

グアテマラ国
地場産業振興プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成22年3月
(2010年)

独立行政法人国際協力機構
産業開発部

産業
JR
10-026

**グアテマラ国
地場産業振興プロジェクト
詳細計画策定調査報告書**

平成22年3月
(2010年)

独立行政法人国際協力機構
産業開発部

序文

グアテマラ国における中小零細企業は経済活動の約 3 分の 2 を占めており、これに従事する人口は、経済活動人口全体の 70%以上となっていますが、政府機関からの支援が行き届いているのは、中小零細企業全体の内 23%に留まっています。その中でも、零細企業従事者は、非農業労働機会外の収入向上を目指してはいるものの、その従事者の多くを農村部貧困層（特に女性）が占め、生計を維持するのみの状況下であり、インフォーマルセクターを構成するに過ぎない状況です。

それらの状況の中で、グアテマラ国では大統領府地域開発委員会を通じてこうした零細企業とある程度の組織化を実現した民間セクターとの連携調整を促進するとともに、経済省は、中小零細企業支援政策に則り、ファイナンス・技術支援サービス局、中小零細企業開発サービス局を設置するなど、零細企業の組織化強化のための支援を展開しています。

しかしながら、未だ地域振興や地場産業の育成を促すような「地域産物」の創出という成果は出ておらず、必ずしもコミュニティに対する活性化やエンパワーメントには繋がっていない現状にあり、そのため現場資源の活用方法、市場情報、商品開発、販売力強化、人材育成の強化を包括的に行っていくなどの問題解決を目的に、平成 19 年度に地域産品競争力強化に関する技術協力プロジェクトの要請がなされました。

日本国政府は、グアテマラ国政府の要請に基づき、同国地場産業振興プロジェクトを実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構がこの技術協力を実施することとなりました。

当機構はこの技術協力の実施に先立ち、平成 21 年 8 月 2 日から 8 月 17 日までの 16 日間に渡り、詳細計画策定調査団を現地に派遣し、本件要請の背景を確認するとともに、グアテマラ国政府の意向を聴取し、右技術協力の枠組みに関する文書に署名しました。

本報告書は、今回の調査の経緯を取りまとめたものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 22 年 3 月

独立行政法人国際協力機構
産業開発部
部長 米田 一弘



写真



西部地域の産品
(コーヒー、チョコレート等)



西部地域の産品
(フルーツジャム、ハーブシャンプー)



トニカパン市「道の駅」建設現場



ADIBE
(大豆加工品生産アソシエーション)



経済省中小企業開発総局
(専門家配属予定部署)



専門家 C/P 予定者の一人 Mr.Herbert氏
(本件のプロジェクトアシスタント)



豆乳、豆腐、きな粉、シャンプー等、様々な加工品



工場内での作業風景



マヤ開発アソシエーション
(レーヨン素材の衣料品製造)



伝統的な織り方での製造



非伝統的なデザインで欧米輸出が中心
(フェアトレード組織とも連携)



ケツアルテナンゴの生鮮市場
(標高差ある地域特性から様々な種類が存在)

略語表

ADIBE	Asociación de Desarrollo Integral Belén ベレン総合開発協会
AGEXPORT	Asociación Guatemalteca de Exportadores グアテマラ輸出業協会
ASOMADE	Asociación Maya de Desarrollo マヤ開発協会
BDS	Business Development Service ビジネス開発サービス
CODEDE	Consejo Departamental de Desarrollo 県開発審議会
EU	European Union 欧州連合
FONAPAZ	Fondo Nacional para la Paz 国家平和基金
FONDETEL	Fondo para el Desarrollo de la Telefonía 電話通信開発基金
DANIDA	Danish International Development Assistance デンマーク国際開発援助機関
GDP	Gross Domestic Products 国内総生産
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit ドイツ技術協力公社
IDB	Inter-American Development Bank 米州開発銀行
IFAD	International Fund for Agricultural Development 国際農業開発基金
JICA	Japan International Cooperation Agency 国際協力機構
MAGA	Ministerio de Economía Agricultura, Ganadería y Alimentación 農牧省

MINECO	Ministerio de Economía 経済省
NGO	Non-Governmental Organizations 非政府組織
PDER	Programa de Desarrollo Económico desde Lo Rural 農村からの経済開発プログラム
PRONACOM	Programa Nacional de Competitividad 国家競争力プログラム
PRORURAL	Programa Nacional de Desarrollo Rural 国家農村開発プログラム
SDE	Servicios de Desarrollo Empresarial 企業開発サービス局
SEGEPLAN	Secretaría de Planificación y Programación de la Presidencia 大統領府企画庁
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women 国連女性開発基金
USAID	United States Agency for International Development 米国国際開発庁

序文
地図
写真
略語集

目次

第1章 詳細計画策定調査の概要

1-1 調査背景	1
1-2 調査目的	1
1-3 団員構成	1
1-4 調査期間と日程	2

第2章 中小零細企業支援体制

2-1 グアテマラ中小零細企業の概況	3
2-2 中小零細企業支援政策と組織	5
2-3 NGO 等による支援	10
2-4 他ドナーの協力	11

第3章 事前事業評価

3-1 妥当性	15
3-2 有効性	15
3-3 効率性	16

第4章 協議結果の概要

4-1 技術協力の枠組み	17
4-2 実施協議に係る主要点	18
4-3 研修計画	20
4-4 今後の対応スケジュール	21

付属資料

1. 主要面談者	25
2. 面談記録	28
3. 署名済み M/M・R/D (2009年8月及び12月分)	51
4. プロジェクトデザイン図	114
5. PDM (和訳)	115
6. 経済省案件要請背景説明 (PPT 資料)	116
7. 調査結果マトリックス	119

第1章 詳細計画策定調査の概要

1-1 調査背景

グアテマラ国(以下グ国)における中小零細企業は生産活動を行う割合で全体の3分の2を占め、国内総生産の37%を産出し、労働人口の85%を創出するなど(中小零細企業開発政策より)、雇用創出及び貧困解決において多大な貢献をしていることから、当該セクターの育成と業務改善を進めることは重要かつ優先課題となっている。

現在、グ政府は中小零細企業開発政策に沿って、当該セクター支援機関である経済省中小零細企業開発総局により、グ国の中小零細企業がより大規模な企業と同等の条件で活動し、国内市場及び国際市場開放がもたらすあらゆる機会を利用することを可能とするメカニズムを通じて生産性と競争力を強化することを目的とした活動を行っているが、当該セクターに配分される国家予算額が国内総生産の0.13%に過ぎない状況の中で、効率良く効果的な当該セクター支援を実施するためには、様々な当該セクター支援団体間を繋ぐ組織の構築及び調整を行うメカニズムを強化する。また、これら団体が連携して中小企業への支援提供、販売促進、調整を行うメカニズムを強化することにより、例えば、財政支援条件や市場へのアクセスの改善、生産物の需要を満たすこと、また研修や技術協力の機会を活用することなど、当該セクターの強化につながる機会提供を増やし相乗効果を上げることが期待されている。

それら課題解決のため、2007年度にグ政府から我が国政府へ技術協力プロジェクトの要請を受け、JICAは2008年8月にプロジェクト形成調査を実施した結果、本件実施の妥当性を確認し、その後、それらの結果を受けて我が国政府は同案件を採択している。

本詳細計画策定調査では、グ国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府機関との協議を経て、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析するとともに、プロジェクト実施に必要な実施計画の基本的な枠組み(PDMを含む)を策定することを目的として実施することとなった。

1-2 調査目的

グアテマラ国側実施機関(経済省中小企業開発総局)との協議を通じて、2008年8月に実施したプロジェクト形成調査での確認事項をアップデートする。また、プロジェクトの具体的内容を確認し、想定される本格協力の実施体制、範囲、内容、スケジュール等につき協議し、協議議事録(実施細則案を含む)の署名・交換を行う。

1-3 団員構成

分野	氏名	所属
総括・団長	十郎 正義	国立大学法人山口大学経済学部 教授
研修企画	笹 窓香	JICA九州国際センター研修業務課 職員
協力企画	砂田 雅則	JICA産業開発部中小企業課 ジュニア専門員
評価分析	昌谷 泉	株式会社グローバル・グループ 21 ジャパン

1-4 調査期間と日程

平成 21 年 8 月 2 日(日)から 8 月 17 日(月) 16 日間

2009/8/2	(Sun.)	1720- Leave Narita (JL062) 1120- Arrival in LAX	
2009/8/3	(Mon.)	0145- Leave LAX (UA5386) 0725- Arrival in Guatemala City Airport 1400- JICA事務所 (所長表敬、安全ブリーフ受講、調査打合せ等)	
2009/8/4	(Tue.)	0900- 経済省中小企業サービス局(表敬、調査説明、JICAプレゼン等) 1400- AGEXPROT 1600- UNIFEM	
2009/8/5	(Wed.)	1000- ケツアルテナンゴ県へ移動 1600- 経済省ケツアルテナンゴ事務所	
2009/8/6	(Thu.)	0730- ケツアルテナンゴ市役所 1100- ケツアルテナンゴ県庁 1400- Grupos Gestores本部	
2009/8/7	(Fri.)	0900- トトニカパン県庁 1000- ソロラ県へ移動 (途中、「道の駅」建設地を見学) 1400- ソロラ県庁 1600- ソロラ市役所	
2009/8/8	(Sat.)	AM- 生産者グループ訪問(2箇所) PM- 首都へ移動	
2009/8/9	(Sun.)	AM- 資料整理 1600- 団内打合せ	0145- Leave LAX (UA5386) 0725- Arrival in Guatemala City Airport
2009/8/10	(Mon.)	0900- JICA事務所(所長表敬等) 1100- 経済省次官(表敬) 1200- 経済省中小企業サービス局(ワークショップの打合せ) 1430- 大使館(表敬) 1600- 大統領府企画庁(表敬、「農村からの経済振興プログラム」担当者)	
2009/8/11	(Tue.)	0900-1300 経済省中小企業サービス局 (関係者ワークショップ: 経済省側要請概要、JICA側案件プロポーザル概要、質疑応答)	
2009/8/12	(Wed.)	0900-1400 経済省中小企業サービス局 (M/M,R/D案の協議)	
2009/8/13	(Thu.)	0900-1400 経済省中小企業サービス局 (M/M,R/D案の協議)	
2009/8/14	(Fri.)	0900- 経済省中小企業サービス局 (M/M署名) 1400- 大使館(案件名称変更説明) 1730- JICA事務所(報告)	
2009/8/15	(Sat.)	2030- Leave Guatemala City Airport (LR640)	
2009/8/16	(Sun.)	0030- Arrival in LAX 1320- Leave LAX (JL061)	
2009/8/17	(Mon.)	1645- Arrival in Narita	

主な訪問先:

経済省中小企業開発総局、大統領府企画庁、ケツアルテナンゴ県知事(県開発審議会)、ケツアルテナンゴ市議会、トトニカパン県開発審議会、トトニカパン道の駅建設工事現場、ソロラ県知事、ソロラ市役所、Grupos Gestores 本部

第2章 中小零細企業支援体制

2-1 クアテマラ中小零細企業の概況

(1) 定義

グアテマラ政府経済省は、「中小零細企業開発総局のための2001年政府合意178号」において、中小零細企業を次のように定義している。

零細企業：加工、サービスあるいは商業活動を行う生産組織のうち、従業員数1～10人の組織。

小企業：同じく従業員数11～25人の組織。

中企業：同じく従業員数26～60人の組織。

すなわち、必ずしも行政に登録された企業だけが中小零細企業と称されるのではなく、インフォーマルな組織を含む従業員60人以下のすべての生産団体が中小零細企業政策の対象となることを意味する。

なお、経済省以外の様々な機関も、それぞれの目的に応じて中小零細企業を定義している¹。

(2) 実態

グアテマラでは工業センサスが実施されていないため、中小零細企業が経済全体の中で占める割合を正確に知ることはできない。しかしながら、2005年に経済省が発表した「中小零細企業開発のための国家政策」においては、中小零細企業はGDPの37%を産出し、その労働者数は357万人で全労働人口の85%を占めるとしている。

経済省は、2001年と2006年に中小零細企業を対象としたサンプルサーベイを実施した²。経済省は、その結果を受け、中小零細企業の問題点を次のようにまとめている。

- ・ 限定された資金源へのアクセス
- ・ 低いビジネスサービス(研修等)へのアクセス
- ・ 情報の不足
- ・ 低い投資水準

主な調査結果は次の通りである。サンプリング方法等が不明であるため、この結果がどの程度グアテマラ中小零細企業の実態を表しているのか判断が難しいが、参考として示す。

	2001年調査	2006年調査
調査フレーム		
対象企業	全国1092社 81%が都市、19%が村落に立地	全国1324社 83%が都市、17%が村落に立地
調査方法	面接調査	面接調査
調査時期	2001年1-2月	2006年6月
企業所有者・企業のプロフィール		
所有形態	個人所有 88.8%、共同所有 6.6%、その他 4.6%	個人所有 93.4%、共同所有 3.5%、その他 3.1%
所有者の性別	男性 68.0%、女性 28.7%、両性による共同所有 2.8%、法人 0.5%	男性 59.8%、女性 38.7%、両性による共同所有 1.5%、法人なし

¹ 詳しくは、次のウェブサイト参照。

<http://www.infomipyme.com/Docs/GT/Offline/tecnicos/clasificacion.htm>

² 詳しくは、次のウェブサイト参照。

http://http://www.infomipyme.com/Docs/GT/Offline/tecnicos/encuestas/encuesta_2006.html

所有者の年齢	30歳以下 16.2%、 31～40歳 29.7%、 41～50歳 28.4%、 50～60歳 17.3%、 61歳以上 8.4%	30歳以下 26.6%、 31～40歳 26.7%、 41～50歳 24.0%、 50～60歳 14.7%、 61歳以上 8.0%
創業年	1975年以前 11.0%、 1976-1990年 29.2%、 1991-1995年 25.5% 1996-1999年 28.5% 200年以降 5.8%	1975年以前 4.6%、 1976-1990年 26.0%、 1991-1995年 12.9% 1996-1999年 35.5% 200年以降 21.0%
法定登録の有無	登録 84.1% 未登録 15.9%	登録 92.7% 未登録 7.3%
主要な事業 (上位5業種)	日用品販売 14.9% 薬品販売 5.6% 食品販売 4.3% 建材 4.1% 一般機械 4.0%	日用品販売 19.0% 衣料販売 6.2% 道具販売 5.4% 薬品販売 4.1% 食品販売 3.7%
ファイナンス		
創業資金の出所	自己資金 56.6%、友人・親戚 10.3%、金融機関 10.0%、その他 23.1%	自己資金 80.0%、金融機関 6.6%、友人・親戚 4.6%、その他 8.8%
借入金の有無	有り 19.7%、無し 80.3%	有り 12.7%、無し 87.3%
資産の保有形態	金融機関 74.1%、 動物 5.8%、宝石等 1.8%、 不動産 4.3%、現金 14.0%	金融機関 78.5%、 動物 1.3%、宝石等 1.0%、 不動産 1.1%、現金 19.1%
ビジネス研修		
過去一年の研修 参加の有無	有り 22.0%、無し 78.0%	有り 8.1%、無し 91.9%
研修参加意向の 有無	有り 69.3%、無し 30.7%	有り 47.0%、無し 53.0%
顧客		
販売先	卸売業者 12.8%、 小売業者 87.0%	卸売業者 2.0%、 小売業者 85.4%、両方 12.6%
最終消費者	地域・コミュニティ内 71.7%、 地域・コミュニティ外 26.2%	地域・コミュニティ内 42.4%、 地域・コミュニティ外 18.1% 両方 28.8%
月間売上高(ケツ アル)	1000以下 16.5%、 1001-5000 32.1%、 5001-10000 16.9%、 10001-25000 16.5%、 25001-50000 9.1%、 50001以上 8.9%	1000以下 37.4%、 1001-5000 37.4%、 5001-10000 13.7%、 10001-25000 7.5%、 25001-50000 2.9%、 50001以上 1.1%

2-2 中小零細企業支援政策と組織

(1) 中小零細企業政策

グアテマラ政府は、2005年に「中小零細企業開発のための国家政策」を発表している。その目的はグアテマラ中小零細企業の生産性と競争力を改善・向上させることであり、次の6点を目標として設定している。

- ・ 中小零細企業支援の組織的フレームワークを確立すること
- ・ 中小零細企業のための情報システムを導入すること
- ・ 中小零細企業を支援する中間的な機関を強化すること
- ・ 中小零細企業の規制制度を簡素化すること
- ・ 中小零細企業のための金融サービス市場を強化すること
- ・ ビジネス開発サービス(BDS)の市場を拡大すること

さらに、政策実施のために次の7つの戦略を策定している。

- ・ 機構・制度の改革・強化アクションプラン
- ・ ファイナンス・サービスのアクションプラン
- ・ BDSのアクションプラン
- ・ 行政手続き簡素化のアクションプラン
- ・ 中小零細企業情報システムと効果測定アクションプラン
- ・ 予測シナリオ
- ・ 政策のサステナビリティ

予測シナリオにおいては、中小零細企業の2005年における現状と政策実施による5年後の目標を具体的に掲げている。

(2) 経済省中小零細企業開発総局

中小零細企業に対する政策の立案・実施を担当する政府組織は、経済省中小零細企業開発総局である³。同局の機能は、i)中小零細企業の資金ソースへのアクセスの円滑化、ii)企業振興サービスの効率的促進、iii)競争力の向上、iv)国内における生産性ポテンシャルのある分野の発掘、v)労働条件の改善である⁴。中小零細企業開発総局は、2001年に制定された中小零細企業国家プログラムに基づいて組織が形成されている。図2-1、図2-2は経済省、及び中小零細企業開発総局の組織図を表す。

中小零細企業開発総局の下にはファイナンス・サービスという部門が置かれているが、同総局には他の部門はなく、またファイナンス・サービス部門で技術等の分野も扱っているため、同部門の機能イコール総局とみなすことができる。ファイナンス・サービス部門は6つの局に分かれている。このうちファイナンス以外の技術サービスを担当するのが企業開発サービス局である⁵。企業開発サービス局には次の5つのユニットがある。

1) 研修・技術支援ユニット(CAT)

新事業の確立、技術向上による競争力強化を目的として、研修・セミナー開催、技術指導等を実

³ 中小零細企業開発次官局と訳されることもある。西語名は Viceministerio de Desarrollo de Micro, Pequeña y Mediana Empresa。

⁴ 経済省ウェブサイトによる。

⁵ 企業開発サービス局が JICA プロジェクトの主たるカウンターパート機関となる。

施。

2) 情報通信技術ユニット(TICS)

情報通信技術を強化するため、イベント開催、研修、企業データベース作成、インターネット事業支援等を実施する。

3) 商業・手工芸品ユニット(COMART)

マーケティング能力強化、市場アクセス支援のため、展示会や研修等を実施する。

4) アソシエーションユニット

中小零細企業の連携や統合を通じて競争力向上を目指す。

5) 地域事務所ユニット

8つの地域事務所を司るユニット(但し調査時点では空席)。各地域事務所では、地域における民間企業と公共機関の調整、地場産業育成のための情報提供等を行う。

なお、今回時点での中小企業開発総局職員数は、総計で 67 名、うち企業開発サービス局は 23 名である。

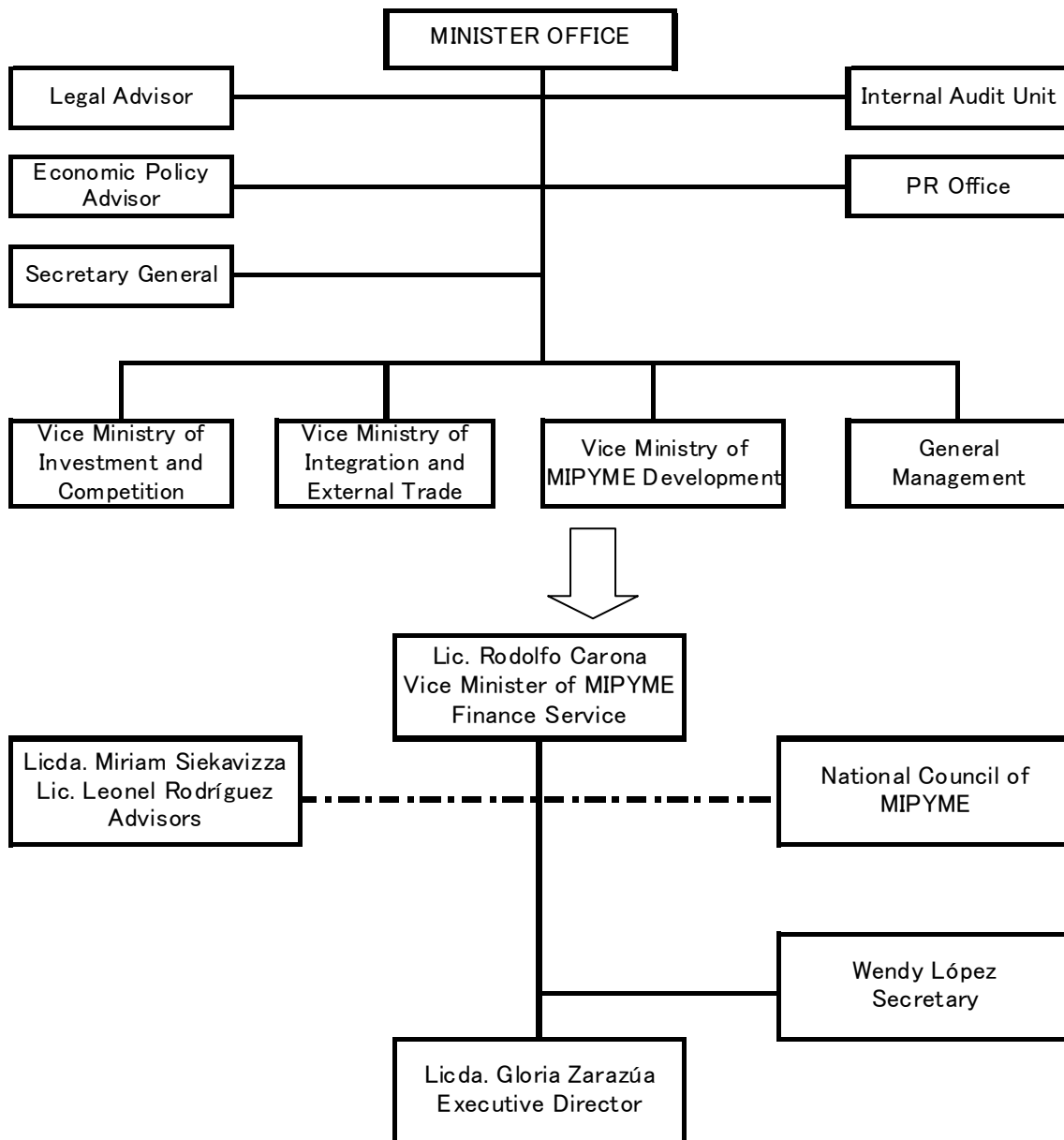
また、2009 年度の中小企業開発総局予算総額は 6,087,715 ケツアル(約 7,300 万円)で、うち企業開発サービス局予算は 803,752 ケツアル(約 960 万円)である⁶。予算は企業開発サービス局及びそれ以外のファイナンス関連部局の2部門に分類されている⁷。

⁶ 経済省資料による。

⁷ 中小零細企業開発総局の正式な組織図は上に示した通りであるが、実際には、総局はファイナンス関連の支援を担当するファイナンス・サービス局と、技術その他の支援を担当する企業開発サービス局の2部門として機能しており、現在の経済省のウェブサイトにもそのように掲載されている。

<http://www.mineco.gov.gt/NR/rdonlyres/3BAE56CF-5C2C-4382-9F23-020F816AD016/505/OrganigramaViceministerioDesarrollodelaMIPYME1.pdf>

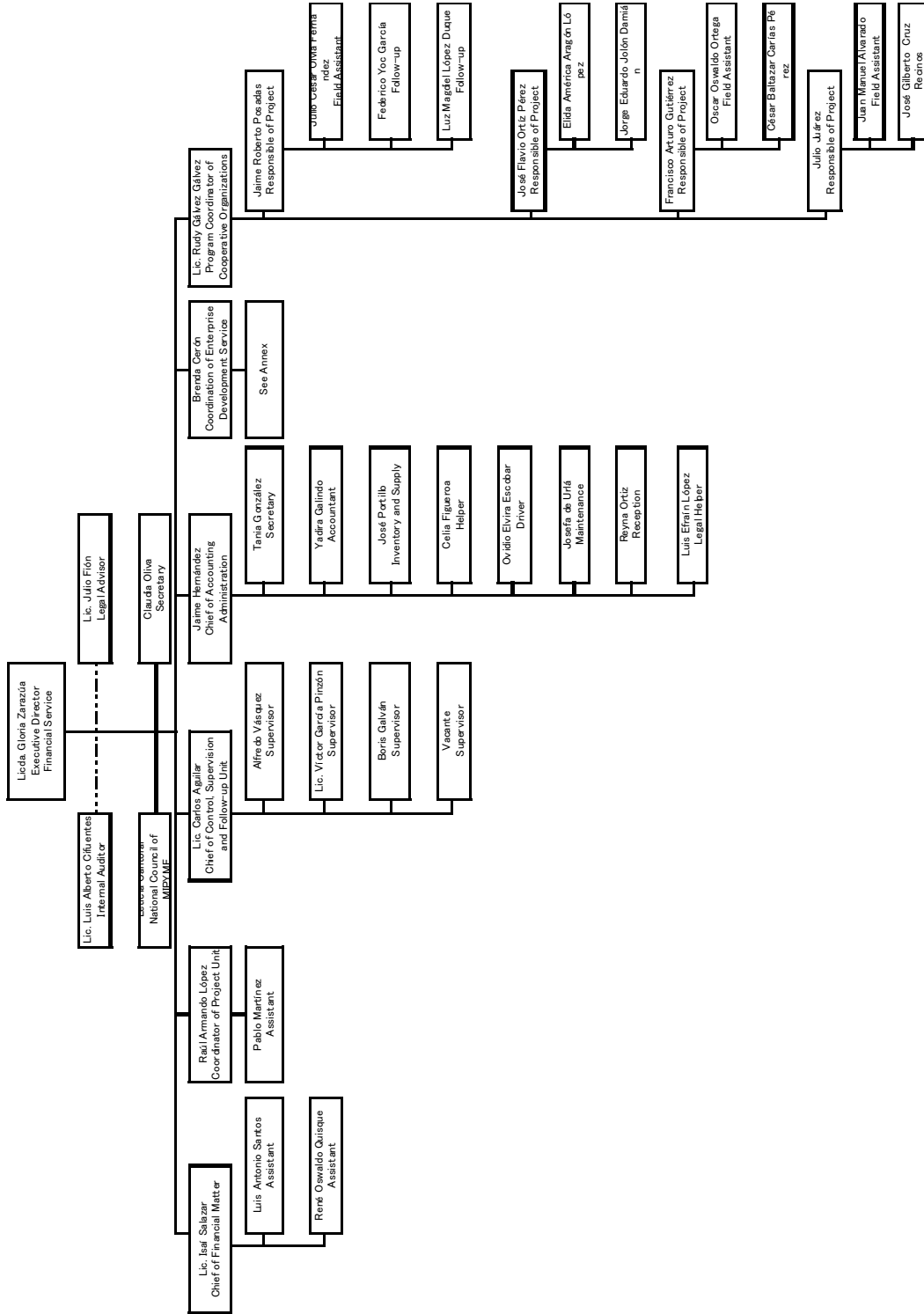
図 2-1 経済省組織図



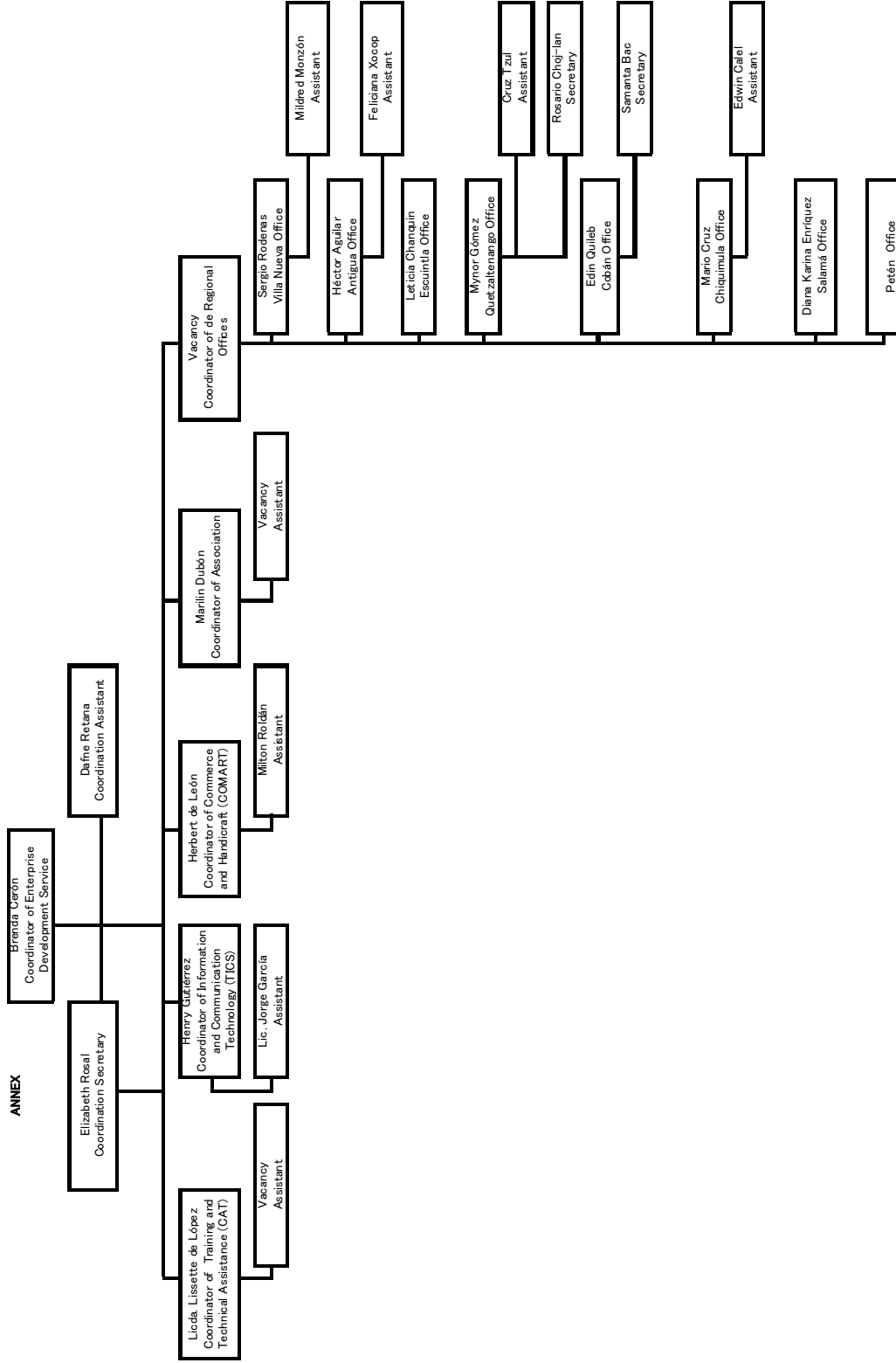
出所: 経済省(図 2-2、2-3 も)

注: MIPYME とは中小零細企業のこと。

圖 2-2 經濟省中小零細企業總局組織圖



ANNEX 図 2-3 経済省中小零細企業総局企業開発サービス局組織図



(2) 農村からの経済開発プログラム

「農村からの経済開発プログラム」は、大統領府企画庁(SEGEPLAN)が所管する、農村部の所得向上と貧困削減、およびネットワーク形成を目的としたプロジェクトである。世銀と IDB のローンによる資金を基に、2009 年に公式に開始された。プログラム資金の大半は農村部生産者グループの支援に充てられ、その支援は、①企業開発サービス、②ファイナンス(クレジット供与)、③生産インフラ、④ICT 技術のコンポーネントにより構成される。①と②については経済省と PRONACOM が実施を担当し、③は FONAPAZ、④は FONDETEL が担当する。

今回面談した PRONACOM の担当者によれば、JICA プロジェクトが間接的に生産者を支援するのに対し、「農村からの経済開発プログラム」は直接的な支援を実施することから、相乗効果を生むことが期待できるとのことである。他方、このプログラムには上述のように経済省の中小零細企業開発総局も関わっているはずであるが、スタッフは必ずしも同プログラムの内容について十分に理解しているようではなかった。

(3) 農村開発委員会

農村開発委員会は、現政権下で 2008 年に立ち上がった大統領府の機関であり、PRORURAL という農村開発プログラムを実施している。しかしながら、今回調査においてはその機能や活動実態、また上述の「農村からの経済開発プログラム」との関係性を十分に調査することができなかった。ただし SEGEPLAN によれば、農村開発委員会の活動プログラムと「農村からの経済開発プログラム」は協力関係にあり、互いに重複しないように調整されているとのことである。

(4) 自治体による中小零細企業支援

グアテマラの地方行政制度では、国は 22 の県(Departamento)に分けられ、それらの県は 332 の市(Municipio)に分けられる。

県は実態上、それ自体で独自予算や行政システムを持つものではなく、国と市町村の調整を主たる機能とするようである⁸。したがって、県による中小零細企業支援制度はほぼ無いものと思われる。ただし、県には地方開発審議会法に基づいて県開発審議会が設置されており、県レベルでの開発戦略計画を審議している。そのメンバーは政府の地方出先機関を中心に、NGO や市民団体等も参加している。県開発審議会では、産業振興に関する委員会を設置している場合があり(今回訪問した 3 県のうち、トニカパン県のみが産業振興委員会を設置)、同分野についての戦略計画を審議する。

市レベルの中小零細企業支援については、今回訪問調査したケツアルテナンゴ市、トニカパン市、ソロラ市に関しては、ある程度の活動を行っているようであった。特にソロラ市は、市の経済振興局が域内生産者グループのデータベースを作成し、研修実施や展示会の開催、さらに創業資金供与等の活動を積極的に実施している。なお、地方開発審議会法では市レベル及びその下のコミュニティレベルでも開発審議会の設置が義務付けられており、それぞれの戦略計画を審議・策定している。したがって市レベルの中小零細企業支援施策は、市レベルの開発戦略計画と整合する必要がある。

2-3 NGO 等による支援

⁸ 今回調査に基づく調査団の所見であり、法制度を精査してうえでの見解ではない。

行政府以外にも様々な団体が中小零細企業を支援する活動を実施している。今回調査では、輸出企業の団体である AGEXPORT と、NGO のグルーポス・ヘストーレス(Grupos Gestores) 全国事務局⁹を訪問した。

AGEXPORT は輸出企業約 1,080 社が加盟するグアテマラの有力経済団体で、その一部門である開発部が、地方の生産者を支援する「企業グループプログラム」(Programa de Encadenamientos Empresas)を実施中(2008-11 年)である。生産者グループに対する技術支援、起業支援、資金調達のファシリテーション、農産物フェア開催等の活動を行っている。AGEXPORT はこれまで、IFAD (国際農業開発基金)、USAID (米国)、DANIDA (デンマーク)、GTZ (ドイツ)、EU 等、多くの国際ドナーと協力してプロジェクトを実施してきた。また、経済省と民間セクターによる中小零細企業プラットフォーム作りに積極的に参加している。

グルーポス・ヘストーレスは、1996 年に地場産業の活性化を目的にケツアルテナンゴで活動を開始した NGO である。その活動は全国に広がり、現在では 58 箇所で行っている。2010 年にはさらに 30 箇所増やす予定である。地場生産者グループへの研修等による技術支援、ポテンシャルの高いセクターの発掘の活動を実施している。収入源は企業からの寄付、外国基金、国際援助機関からの資金等である。IDB にプロジェクト資金の要請をする際、経済省のバックアップを受ける等、経済省との連携もある。

なお、今回の訪問では AGEXPORT、グルーポス・ヘストーレスの両団体ともに JICA プロジェクトに対し理解を示し、研修参加にも前向きな意向を表明した。

2-4 他ドナーの協力

中小零細企業に対しては、国際機関及び各国援助機関が多くのプロジェクトを通じ支援をしている。表 2-1 はその概要をまとめたものである。

⁹ グルーポス・ヘストーレスは“管理、運営するグループ”の意。

表 2-1 国際ドナーによるグアテマラ中小零細企業支援プロジェクト

Projects that Support Small and Median Enterprises (SMEs) in Guatemala

Project	Agency	Amount	Beginning Date	Closing Date	Type of Cooperation	Geographic Area	Comments
1. Supply Chain Program for SME Access to Dynamic Market	USAID	US\$ 3 million	Jul. 2008	Sep. 2010	Donation	All the country, particularly the Western Highlands and Jalapa	<ul style="list-style-type: none"> - It has 3 components of technical assistance: <ul style="list-style-type: none"> - Value Chains - Good Agricultural practices - Improving access to markets, especially the Southern Region of Mexico
2. Program of Economic Development from Rural Areas	IDB	US\$30 million	Oct. 2007	Oct. 2011	Loan	Eight departments: Totonicapán, Sololá, Sacatepequez, San Marcos, Chimaltenango, Alta Verapaz, Huehuetenango and Quetzaltenango	<ul style="list-style-type: none"> -The personnel of the Program already was hired in his majority. <ul style="list-style-type: none"> -The World-wide Bank already disbursed US\$475,000. ASDI Only will disburse US\$2 million because the Program is already operating the loans.
	World Bank	US\$30 million	Nov. 2007	Ene. 2013	Loan		
	ASDI	US\$5 million	Abr. 2006	Nov. 2009	Donation		
3. Strengthening of Guatemala in the International Markets -FOGUAMI-	European Union	€10 million	Nov. 2006	Nov. 2010	Donation	All the country	<ul style="list-style-type: none"> The program aims to increase the exports of the SMEs, and it has three strategic axes: <ul style="list-style-type: none"> -Capacity Building

									<p>-Strengthening of the Exterior Trade</p> <p>-Promotion of Direct Foreign Investment</p> <p>Promotes the design and the innovation to increase the competitiveness, promotes the visit of Japanese experts in diverse fields, by ej. furniture, plastics, weave crafts, etc.</p>
4.	Program of Support to the Micro, Small and Median Enterprises – MSMES	TAIWAN			Ene. 2005				<p>Cobán, Chiquimula, Sacatepequez</p> <p>Quetzaltenango and Sololá</p>
5.	Women and Local Economic Development –MyDEL-, Phase II	UNIFEM. UNOPS. Italian Cooperation			2007	2009	Donation		<p>Huehuetenango and Chiquimula</p> <p>It offers training and technical assistance and financing for the woman business initiatives</p> <p>It has a territorial approach</p> <p>It supports and strengthens woman organization networks</p> <p>It promotes the rural competitiveness</p>
6.	Project of Rural Economic Development of Sololá –PROSOL–	Canadian Cooperation			Feb. 2009	Dic. 2014	Donation	Sololá	<p>The Project supports the elaboration of a strategy for the development of the weave crafts in San Juan La Laguna.</p> <p>It also supports the following sectors with technical assistance and financing:</p> <ul style="list-style-type: none"> – Agricultural Chains – Tourism – Public and Deprived

第3章 事前事業評価

今回調査では、評価 5 項目のうち妥当性、有効性、効率性の 3 項目について事前評価を行った。

3-1 妥当性

以下に示すように、本プロジェクトの妥当性は、現時点で十分に高いと判断される。

(1) グアテマラ政府政策との整合性

現コロソ政権の「国家計画」は、大統領選挙期間中(2007 年)に発表された「希望計画(Plan de la Esperanza)」に基づくものであり、先住民及び貧困層のニーズに基づく社会開発推進に重点を置きつつ、国民対話を通じた国づくりの必要性を強調している。基本方針は、①「連帯(Solidaridad)」: 貧困や経済格差削減、社会インフラ整備等、②「統治能力(Gobernabilidad)」: 組織犯罪・マラス(青少年犯罪集団)対策等による治安の改善、司法の強化による法治主義の確立等、③「生産性(Productividad)」: 外国投資誘致・輸出促進等、及び④「外交(Regionalidad)」: 米国・近隣諸国との連携強化等の 4 本柱からなる¹。本プロジェクトは先住民人口比率の高い西部貧困地域に焦点を当てた地場産業振興を目指すものでありこれら基本方針のうち①「連帯」と③「生産性」に寄与する。

また、第 2 章で記したように、2005 年に制定された「中小零細企業開発のための国家政策」においては、中小零細企業支援の組織的フレームワークを確立することを目標の一つとして掲げており、本プロジェクトの目標と整合する。

(2) 日本の援助政策との整合性

日本の現地 ODA タスクフォースは、2008 年 6 月、グアテマラ政府と、コロソ政権へ交代後初の現地経済協力政策協議を実施し、引き続き「農村開発」、「持続的経済開発」、「民主化の定着」を我が国の対グアテマラ援助重点分野とすることで合意した²。本技術協力プロジェクトは「農村開発」、「持続的経済開発」に寄与し、援助政策と一貫するものである。

(3) 日本の技術の優位性

日本の一村一品運動は世界的にもよく知られ、アジア、アフリカ諸国への技術移転の実績もある。本プロジェクトではこれらの経験の蓄積が活用されることが期待される。

(4) ターゲットグループの選定

本プロジェクトでは、地場産業支援体制の要となる経済省職員を直接的なターゲットグループとしている。さらに地場産業振興に携わる自治体関係者、NGO、生産者グループ等のステークホルダーも研修対象とする等、プロジェクトに深く関わってもらうことによってプロジェクトの効果を高めることが期待される。

3-2 有効性

以下の理由から、本プロジェクトの有効性は高いと予測することができる。

(1) プロジェクト目標の内容

プロジェクト目標は「グアテマラ西部地域3県(ケツアルテナンゴ、トニカパン、ソロラ)において、

¹ 日本外務省「ODA データブック」(2008)からの引用。

² 同上。

地場産業を振興するための行政及び諸組織間の体制が強化される」である。この文自体における“体制”には異なった解釈の余地があるものの、3つの指標、すなわち①振興体制を規定する公式文書が存在すること、②上公式文書が広報されていること、③プロジェクト関係者による評価、を設けることにより、その意味を明確にした。指標の入手も特に困難ではなく、適切である。

(2) 成果とプロジェクトの因果関係

成果は第一に「地場産業振興にかかわる支援人材(経済省中小零細企業開発総局、開発審議会、市町村、NGO、地場生産組織等)の能力が開発される」、第二に「地場産業支援施策を改善するメカニズムが確立される」である。目標達成のために必要な成果として、明確に記述されている。成果からプロジェクト目標に至るまでの外部条件としては、「ほとんどの帰国研修生は、引き続き地場産業振興に従事する」、「確立されたメカニズムが適切に機能する」の2つが設定されており、いずれもその意味するところは明確である。また、現在の経済省の体制及び方針から判断すると、これら外部条件が満たされる可能性は高い。

3-3 効率性

以下の理由から、本プロジェクトは効率的に実施されることが見込まれる。

(1) 成果の内容

第一の成果の達成指標は「本邦研修生のパフォーマンス」と「帰国研修生のセミナー、ワークショップにおけるパフォーマンス」、第二の成果の達成指標は「メカニズムの確立を示す公式文書の流通」である。いずれも内容を的確に捉えており、また、入手手段も適切と言える。ただし“パフォーマンス”の具体的な目標値は、プロジェクト開始後、専門家と関係者が協議したうえで設定する必要がある。

(2) 活動と成果の因果関係

成果を産出するための活動はいずれも本邦研修とそれに付随する地場産業支援策改善案の提案に関連するものであり、明確かつ成果に直結している。活動から成果へ至る外部条件は設定していない。

(3) 投入のコストとタイミング

本プロジェクトのコストは比較的小さく、特に日本人長期専門家は一名のみを派遣する計画である。また、プロジェクトの主要部分を占める本邦研修は受入れ側の事情により各年12月頃に1カ月間計画されているが、それに合わせ効率的なプロジェクト運営が出来るよう、ベースラインサーベイ、研修参加者の選定、帰国後のセミナー、ワークショップ開催等のスケジュールが計画されている。

第4章 協議結果の概要

4-1 技術協力の枠組み

グ国経済省との協議の結果、合意した技術協力の基本的な枠組みについては以下のとおりである。

(1)プロジェクトタイトル:地場産業振興プロジェクト

(2)実施機関:経済省中小零細企業開発総局

(3)対象グループ:経済省中小零細企業開発総局職員

(4)対象地域:グアテマラ西部3県(ケツアルテナンゴ、トニカパン、ソラ)

(5)プロジェクト実施期間:2010年5月～2013年8月(3年4ヶ月)

(6)上位目標:地場産業支援をするための施策案が提出される

(7)プロジェクト目標:グアテマラ西部地域3県(ケツアルテナンゴ、トニカパン、ソラ)において、地場産業を振興するための行政及び諸組織間の体制が強化される。

(8)成果

1 地場産業振興にかかわる支援人材(経済省中小企業開発総局、開発審議会、市町村、NGO等、地場生産組織等)の能力が開発される。

2 地場産業支援施策を改善するメカニズムが確立される

(9)活動

1-1 支援制度、支援人材に対するベースラインサーベイ実施

1-2 本邦研修参加者の選定

1-3 本邦研修の準備

1-4 本邦研修への参加

1-5 地場産業振興セミナー向け教材の作成

1-6 地場産業振興セミナーの開催

1-7 教材、セミナーの評価

2-1 本邦研修の成果に基づく地場産業振興施策の改善案作成

2-2 上記地場産業振興施策改善案を議論、改善するためのステークホルダー・ワークショップの開催

2-3 地場産業振興施策改善案の最終案作成

2-4 ステークホルダーのプラットフォーム構築準備

(10)投入

①グアテマラ側:

・C/P 及び管理スタッフ

・建物、施設(経済省グアテマラシティ及びケツアルテナンゴ事務所におけるプロジェクト事務所スペース)

・機材(プロジェクト実施に必要な機材)

- ・管理運営費用

②日本側:

- ・長期派遣専門家1名(地場産業振興)
- ・短期派遣専門家(必要に応じて)
- ・研修(本邦研修)
- ・機材(車両及びその他のプロジェクト実施に必要な機材)
- ・運営費用(プロジェクト実施に必要な費用)

(11)前提条件:経済省中小企業開発総局、開発審議会、市町村、NGO等、地場生産組織、がプロジェクト参加に同意する。

4-2 実施協議に係る主要点

協議は当初、2008年8月に実施したプロジェクト形成調査結果のレビューを行い、その後今回の現地調査と首都で行った地場産業振興の関係者を対象としたワークショップでのヒヤリングなどの成果を基に、我が方でドラフトした協力案(実施細則案、PDM案他)を経済省側に提示し、それら提案内容をベースに実施した。最終的に協議議事録に署名を了することが出来た。

なお、合意に至る協議の中で議論となった主な点は以下のとおりである。

1) プロジェクトの名称変更について

プロジェクト名は前回のプロジェクト形成調査において以下①のとおりで進めて来たが、詳細計画策定調査での経済省との協議を通して、我が方とグ国で合意した協力内容をより正確に反映・体现した名称を用いることが望ましいとの結論に至り、要請(要望調査)時の名称から、以下のとおり新しい名称へ変更することを確認した。

採択時名称:

(和文)地域産品競争力強化プロジェクト

(英文)Strengthening the Competence of Local Products

(西文)Fortalecimiento de la Competitividad de Productos Locales

変更時名称(案):

(和文)地場産業振興プロジェクト

(英文)Project for Promotion of Local Industries

(西文)Proyecto para el Fomento de las Industrias Locales

2) 「Local Industry」の定義について

本プロジェクトでは、“Local Industry”の定義を「製品やサービスに地域資源を活かした中小零細企業、生産者グループ」と定義した。これは、あいまいな定義を排し、対象を限定することで、プロジェクト成果達成に向けての精度を上げる意図を持ってのことである。

3) 「Target Group」に範囲について

本プロジェクトのターゲットグループは経済省中小企業開発局であるが、本邦研修には、中小企

業開発局の職員に限らず、県および市の職員、生産者グループ、NGO からも研修に参加する旨確認した。中小企業開発局は研修員の選考に際し、透明性を確保する旨合意した。

4) 研修員の人数について

3年間で最大40名の研修員を受け入れること、また研修の効率性の確保のため、各年度の受入人数は概ね13名となる旨合意した。先方はもっと多くの人数を要求したが、予算の制約や受け入れ先からの要望により、一回につき12名前後が望ましいことを説明し理解を取り付けた。

5) プロジェクトの期間について

プロジェクト期間は3年4ヶ月であること、JICAから専門家が派遣され、経済省へ着任した時点をプロジェクト開始とする旨確認した。なぜ、その期間になったかは、以下の行程案の理由による。本邦研修の実施時期が、受入先の都合により2010年12月と決まっており、そこから前後の活動を設定すると、3年4ヶ月必要との結論に至った。なお、詳しくは、4-3の研修計画の項で説明する。

6) 専門家の配置について

JICAが「地域産業振興」の長期専門家及び、必要に応じて短期専門家を派遣する旨確認した。研修実施が12月を予定しているため、長期専門家はプロジェクト開始と共に、まずプロジェクト対象地域における人材や地域産業振興を支える制度等に関するベースライン調査をすること、また研修参加にあたり、インセプションレポート作成の準備等に協力することを説明した。短期専門家については、インセプションレポートの作成指導を目的とした「開発計画」の専門家派遣(研修受入先であるAPUからの派遣を念頭に置いた)と、研修員が大分で学んだ知識を発表するセミナーにおいて、実際に大分の講師を呼んで研修員の発表に合わせて講演を行うことを想定した「振興政策」の専門家派遣について、具体例として先方へ説明した。

7) 専門家の執務スペースについて

中小企業開発局内に専門家の執務スペースを確保する旨合意した。プロジェクトを円滑にすすめるため、個室ではなくオープンスペースを確保するよう要求し、双方合意した。協議の後、先方からの申し出により、実際に専門家が着任時に所属する部屋を見せてもらう機会があった。

8) 資機材の供与について

JICAは、プロジェクトに対して下記機材を供与する旨合意した。

- ・ 車両1台
- ・ パソコン、プリンター、スピーカー
- ・ マルチメディアプロジェクター
- ・ ビデオカメラ、デジタルカメラ

経済省は本プロジェクト用に車両を用意することが出来ないが、対象地域は四輪駆動車でなければ踏査できない僻地であるため、車両の供与が無いと著しく活動に支障を来す恐れがあると結論に至った。また、本プロジェクトでは、相当数のセミナーやワークショップを行うことが想定さ

れることから、それら必要な機材として、パソコン、プリンター、スピーカー、プロジェクターが必要との判断に至った。最後に、成功事例をいち早く作り出すこととそれらを他のグループ等へ紹介することが重要な本プロジェクトでは、それら事例の記録に必要なビデオやカメラについても機材に加えた。なお、中小企業開発局からは、特にケツアルナンゴ事務所においては、コピー機がプロジェクト実施に際し、不足しており、資機材リストに追加してほしいと希望があったが、プロジェクト開始当初の専門家の活動拠点は中小企業開発局であるため、赴任後ケツアルナンゴへの出張等で状況を見ながら追加の可否を検討する旨双方合意した。

9) R/D(案)の署名について

M/M 添付の R/D(案)については、JICAグアテマラ事務所と経済省中小企業開発局間にて、2009年12月までに署名する旨確認した。2009年12月にR/D及び修正版M/Mが署名された。

10) 研修員の人選について

本件は、中央省庁の人材育成を成果とするプロジェクトであるため、中心となる研修員は、実施機関である中小零細企業開発総局のメンバーであるが、それら中央の役人が学ぶための脇役として、地方自治体職員・NGO職員・村落組織のメンバーの参加が必要となる。これは、それぞれの階層におけるコミュニティ活性化への課題と解決策をお互いに学びあい、議論しあうことで理解を深めることと、信頼関係を構築することに重点をおいているためである。なお、研修人材の選定については、政治的な介入に注意することや透明性を持って実施することなどを確認した。

4-3 研修計画

調査での先方政府との合意事項を踏まえ、帰国後にAPU側へ先方との合意事項を説明した上で、内容について協議した結果、以下の研修計画で進める見通しとなった。

1) 研修名

(和文名称) 国別研修「グアテマラ 地場産業振興」

(英文名称) Promotion of Local Industries in Guatemala

(西文名称) Fomento de las Industrias Locals para Guatemala

2) 研修到達目標(案)

- (1) 地域コミュニティの開発の概念を理解すること
- (2) 大分県の地域産業振興、地域開発事例の研究を基に、地域コミュニティのキャパシティ・ディベロップメントのための仕組み・施策を理解すること
- (3) 地域産業振興、地域開発のための計画、実施、評価の仕組みを理解すること
- (4) グアテマラにおける地域コミュニティのキャパシティ・ディベロップメントを踏まえた地域産業の振興のための計画書を作成すること。

3) 対象機関・対象者

経済省中小企業開発総局、開発審議会、市町村、NGO、生産者グループ

※一部準高級待遇の研修員が参加する可能性有り

※初年度については経済省中小企業開発総局の割合が多くなる見込み

※グアテマラ国派遣の専門家が本邦研修全日程に参加予定

4) 定員

3年間で40名を予定(1回あたり約13名)

5) 実施時期

平成22年11月下旬～12月中旬(平成22年度～平成24年度)

6) 研修内容

研修要望事項(JICA)	検討事項(APU)
・コミュニティキャパシティ・ディベロップメント(講義+討論)	・三好教授による講義・討論を実施
・地域開発の計画・実施・評価(講義+討論)	
・地域資源を活用した地域振興・地場産業活性化のための開発手法	・ハットウオンパク野上氏に「オンパク」に関する講義を依頼する
・中央・県・市町村各レベルにおける行政機関の役割と連携(講義+視察)	・大分県での行政機関の役割の講義・視察は難しいが、宮崎県の都城にて事例の視察・講義が可能 ・その他の地域でも良い事例がないか検討
・女性生産者グループへの視察・講義(天瀬かりんとう等)	・大分の地域振興では女性グループの活動事例が豊富にある。天瀬かりんとう以外にも、「若妻の店」が考えられる。
・手工芸品・民芸品の活用事例	・大分では手工芸品の事例が少ない。竹細工等があるが、他に良い事例がないか検討
・黒川温泉・湯布院等温泉を活用した観光分野の視察・講義	・地域の集会的な取組みとして、黒川温泉での講義・視察が望ましい。
・オンパク	・オンパク事例の視察を実施
・グループディスカッション・ワークショップ	・ディスカッションに十分な時間を確保する

4-4 今後の対応スケジュール

2009年10月 案件名称変更手続き(日本側外務省)

2009年12月 R/D署名(JICAグアテマラ事務所)

2009年2月 長期専門家公募開始(JICA本部)

2010年3月 長期専門家派遣手続き(事前研修は4月頃開始)

2010年5月 プロジェクト開始

付 属 資 料

1. 主要面談者
2. 面談記録
3. 署名済み M/M・R/D (2009 年 8 月及び 12 月分)
4. プロジェクトデザイン図
5. PDM (和訳)
6. 経済省案件要請背景説明 (PPT 資料)
7. 調査結果マトリックス

主要面談者

経済省 (MINECO)

Mr. Rodolfo Carona	Viceministro de Desarrollo de la Micro, Pequeña y Mediana Empresa
Ms. Gloria Zarazúa	Directora Ejecutiva, Servicios Financieros
Ms. Brenda Deydania Ceron Ordoñez	Coordinación de Servicios de Desarrollo Empresarial (SDE)
Ms. Lissette Muralles	Coordinadora de Capacitación y Asistencia Técnica, SDE
Mr. Herbert De León	Coordinador de Comercialización y Artesanías, SDE
Ms. Marilyn Dubón	Coordinadora de Asociatividad, SDE
Mr. Juan Carlos Ramos	Dirección Programas y Proyectos, SDE
Mr. Milton O. Roldán L.	Asistente, Comercialización y Artesanía, SDE
Ms. Dafne Retana	Asistente, Cooperación Internacional, SDE

経済省企業開発サービス局 (SDE)ケツアルテナンゴ事務所

Mr. Mynor Gómez	Encargado
Mr. Cruz Tzul	Asistente
Ms. Rosario Choj-lan	Secretaria

大統領府企画庁 (SEGEPLAN)

Ms. Ana María Ruíz García	Directora de Gestión de la Cooperación Internacional
Ms. Ligia Vargas	Coordinadora, Componente 3, Programa de Desarrollo Económico desde lo Rural
Ms. Leticia Ramírez	Asesora de Cooperación Internacional
Mr. José A. Fuentes	Consultor, Dirección de Políticas Económicas y Sociales
畠山 道子	JICA 専門家 (援助調整)

PRONACOM (国家競争力計画)

Mr. Roberto Sagastume	Analista, Proyectos de Inversión
-----------------------	----------------------------------

ケツアルテナンゴ県

Mr. Eleuterio Noé Gómez López	Gobernador Departamental (県知事)
Mr. Leonardo García	Financiero, Gobernación Quetzaltenango
Ms. Aura Rojas	Asesora en Derechos Humanos, Gobernación

Mr. Bladimir Rosales	Quetzaltenango
Ms. Estrella Poroj	Asistente Jurídico, Gobernación Quetzaltenango
Mr. Fredy López	Secretaria Despacho, Gobernación Quetzaltenango
Mr. Benedicto Noriega	Auxiliar, CODEDE
	Asistente de Administración Departamental,
	CODEDE

ケツアルテナンゴ市

Mr. Carlos Prado	Concejal I, Municipalidad Quetzaltenango
Mr. miliano de Lena	Concejal II, Municipalidad Quetzaltenango
Mr. Tomy Oliva	Concejal III, Municipalidad Quetzaltenango
Mr. Arnoldo Sac	Concejal IV, Municipalidad Quetzaltenango
Mr. Rosario Cotí	Concejal V, Municipalidad Quetzaltenango
Mr. Guman Reino	Concejal VII, Municipalidad Quetzaltenango
Mr. Hector E. Leiva	Concejal VIII, Municipalidad Quetzaltenango
Mr. Celestino Cucum	Concejal IX, Municipalidad Quetzaltenango
Ms. Aura Pisquiy Coti	Concejal X, Municipalidad Quetzaltenango
Mr. José David González	Concejal II Suplente, Municipalidad Quetzaltenango
Ms. Silvia López Ixcaya	Concejal III Suplente, Municipalidad Quetzaltenango
Mr. Juan Cifuentes	Concejal IV Suplente, Municipalidad Quetzaltenango
Mr. Julio Aceituno	Sindico I, Municipalidad Quetzaltenango
Mr. Carlos Pereira	Fomento Local, Municipalidad Quetzaltenango

トトニカパン県

Ms. Aura Marina De León	Jefe Oficina Departamental, SEGEPLAN
Mr. Herbert Yax V.	Consultor de Inversión, SEGEPLAN
Mr. Carlos O. Barreno	Profesional de Comercialización, MAGA
Mr. Juan Carlos Soch	Profesional de Proyectos, MAGA
Mr. Gustavo Celada R.	Información Estratégica, MAGA
Mr. Mario García B	Supervisor Departamental, PRORURAL
Ms. Andrea Morales	Representante Titular Departamental, Comisión Mujer Departamental
Mr. Juan Vicente Calel	Director Ejecutivo, CODEDE
Ms. Edna Velásquez Say	Suplente Departamental, ADIRMEG
Mr. Alvaro Elías Gramajo	Director, CODINO
Mr. Henry Alvarez A.	Coordinador FONAPAZ
Ms. Angela Cotoc	Promotora, SEPREM
Mr. Fredy A. Samayoa	Delegado, SESAN

ソロラ県

面談記録

1. 日時	2009年8月4日(火) 9:00-12:20
2. 場所	経済省(MINECO)
3. 機関名	経済省企業開発サービス局
4. 先方対応者	Ms. Brenda Deydania Ceron Ordoñez, Cordinadora Mr. Milton O. Roldán L., Consultor, Comercialización y Artesanía 他企業開発サービス局スタッフ6名
5. 当方出席者	砂田団員、昌谷団員、JICAグアテマラ肥田木職員、Quiñónez 職員、石川氏(通訳)
6. 面談内容 (要約)	<p>1. 当方のプロジェクトのコンセプトと内容説明についての質疑</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Q: 本邦研修参加者は? A: 毎年10人、3年で30人を計画。 ・ Q: 研修参加者選抜方法は? A: プロジェクト活動の一部として、基準を設け選抜方法を検討する。 ・ Q: インセッションレポートはだれが作るのか? A: それぞれの研修参加者が個別に作成。 <p>2. 今回調査の日程について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大統領府計画庁訪問時には、経済省職員も同行する。 ・ ワークショップ参加者(招待者)については、経済省が現在リストを作成中。 <p>3. 事前に送付した質問への回答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2005年に作成されたMSME政策(西語文書入手済み、翻訳中)の修正、追加はその後無い。現時点で新政策を作成する計画は無い。 ・ 経済省中層零細企業開発総局の最新の組織図は、JICAグアテマラ事務所に送付したCD(入手済み)の通り。ウェブに掲載されているものから昨年変更された。 ・ 企業開発サービス局は5つのユニットからなる。ただし、そのうち地方事務所8か所を管轄するユニットはまだ設置されていない。 ・ 中小零細企業は、2001年の国家プログラムにより、従業員数と売り上げ高によって定義される(ウェブプリントを入手)。 ・ 工業センサスは実施していない。2001年、2006年に中小零細企業約1600社を対象としたサーベイを実施している。 <p>4. 「彩」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DVD上映後、ブレンダ局長より讃辞が表明された。 <p style="text-align: right;">以上</p>
7. 入手資料	中小零細企業開発国家プログラム文書(西語)(電子ファイル)

面談記録

1. 日時	2009年8月4日(火) 14:00-15:50
2. 場所	AGEXPORT
3. 機関名	AGEXPORT (グアテマラ輸出協会)
4. 先方対応者	Mr. Ivan Buitron Cisneros, Gerente de Desarrollo Mr. Ricardo Santa Cruz Rubi, Gerente de Cooperación Externa y Servicios de Consultoría
5. 当方出席者	砂田団員、昌谷団員、JICAグアテマラ Quiñónez 職員、石川氏(通訳)
6. 面談内容 (要約)	<p>※本来、USAID の支援活動についてインタビューするために実施協力期間である AGEXPORT を訪問したが、AGEXPORT 自体が MSME や地方生産者支援を広範に実施していることがわかり、その活動全般につきディスカッションした。</p> <p>1. AGEXPORT のプロフィール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業約 1080 社が加盟。うち 8 割は中小企業。グアテマラでは最大の企業団体である。ラ米においても最有力の企業団体の一つ。 <p>2. JICA プロジェクトに対する見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府職員は短期で異動したり退職したりすることがあるため、研修効果が失われる恐れあり。人材を定着させる工夫が必要。 ・ 経済省中小零細企業開発総局の新次官は意欲的であり、プロジェクトもやりやすくなるのではないかと。 <p>3. 開発部 (Division de Desarrollo) の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目的は、雇用創出、所得向上、技術支援、ファイナンス支援、環境保全。 ・ 多くの国際ドナーと協力してプロジェクトを実施。USAID、IFAD、DANIDA、GTZ、HIBOS(オランダ)、EU 等。 ・ 地方の生産者支援をする Programa de Encadenamientos Empresas を実施中(2008-11 年)。技術支援、クレジット供与(紹介)、起業強化、農産物フェア開催等の活動を実施。 ・ グアテマラ輸出促進のため生産多様化、市場多様化が必要。グアテマラ製品に対する需要は大きいと、安定供給能力が低い。 ・ これまで、経済省と民間セクターによる MSME プラットフォームづくりに参加してきた。新次官の就任により官民対話が進展する可能性あり。8月15日に経済省と民間により MSME アジェンダ会合が行われる。 ・ その他の活動及びグアテマラの輸出については資料参照 <p style="text-align: right;">以上</p>
7. 入手資料	AGEXPORT の中小企業支援活動(西語)(電子ファイル)、AGEXPORT 各種ブローシャ(西語)

面談記録

1. 日時	2009年8月4日(火) 16:15-17:15
2. 場所	UNIFEM
3. 機関名	UNIFEM (国連女性開発基金)
4. 先方対応者	Ms Rita Casisi, Coordinadora Oficina de País
5. 当方出席者	砂田団員、昌谷団員、JICAグアテマラ Quiñónez 職員、石川氏(通訳)
6. 面談内容 (要約)	<p>1. プロファイル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ UNIFEMは1975年に設立された国連機関。女性の権利保護、発展を目的とする。 ・ グアテマラ事務所は職員 13 人。8プログラムを実施中、そのうちの1つが MyDEL。3年間で700万ドルの予算。 <p>2. MyDEL(女性と地域経済開発プログラム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグアの4カ国で実施。基本的には各国同じ内容。2005-07 年がフェーズ1、2008-10 年がフェーズ2。予算は各フェーズとも 4 国合計で 200 万米ドル(1 国 50 万米ドル)。イタリア政府の協力による。 ・ グアテマラではフェーズ1ではウエウエテナンゴ、チキムラを対象とした。フェーズ2では、ソロラ、サンマルクス、トシカパン等を対象地域としている。 ・ 中央と地方のサービス仲介機能として、地域経済開発エージェンシーを設け、零細・小企業を対象に(男性も含む)、技術協力、ファイナンス(Rural Bank を通じて)、法的支援サービス仲介等の活動を実施している。 ・ インキュベーション機能を持つ女性起業センターを設立し、市場情報提供や研修活動を実施している。このセンターをさらに各地に設置していく計画。 ・ ラファエル・ランディベル大学と連携し、企業インベントリーを構築しているところである。 <p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済省には、女性企業家の研修実施やファイナンスアクセス向上等のサービス改善を要望している。新次官は国際機関や外国援助機関勤務経験があり(Ms Rita Casisi と同僚だった)、積極的。 <p style="text-align: right;">以上</p>
7. 入手資料	MyDEL 等プログラム説明文書(西語)

面談記録

1. 日時	2009年8月5日(水) 16:00-17:15
2. 場所	経済省ケツアルテナンゴ事務所
3. 機関名	経済省ケツアルテナンゴ事務所
4. 先方対応者	Mr. Mynor Gómez, Encargado, Sede Regional IV Quetzaltenango Mr. Cruz S. Tzul Pacheco, Asistente 他1名
5. 当方出席者	砂田団員、昌谷団員、JICAグアテマラ肥田木職員、Quiñónez 職員、経済省 Mr. Herbert、石川氏(通訳)
6. 面談内容 (要約)	<p>1. ケツアルテナンゴ事務所について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第6地域の4県(トニカパン、ソロラ、ケツアルテナンゴ、サンマルクス)と第7地域の2県(ウエウエテナンゴ、キチェ)、計6県を対象地域とする。同地域の人口は310万人、企業数は不明、ただしケツアルテナンゴ市には約7400社ある。 ・ 企業開発サービス局だけでなく、ファイナンス・技術サービス局の業務もしている。中小零細企業開発総局の地方事務所である。 ・ 経済省としては、当事務所のほかに、統計、商標登録、消費者関連の各地方事務所を、ケツアルテナンゴ県庁内に置いている。 ・ 事務所として独自予算を持つことはない。人件費のほか、活動予算はすべて中央予算から配分される。なお、経済省予算が地方自治体の活動予算に配分されることはない。 <p>2. 自治体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2002年開発審議会法により設置された各レベルの開発審議会のうち、第6地域開発審議会(メンバーは全省の代表、民間セクター、市民代表、先住民代表等)に出席し、地域内の経済・産業問題を検討している。第6地域は、納税額が多いのに対し、予算配分が少ないのが問題である。 ・ ケツアルテナンゴ市は予算の95%がインフラ整備に充てられており、MSME振興予算は少ない。「女性起業家ウィンドウ」を市の女性局と協力して開始した。経済省側は技術支援、ITC を担当。しかし市の予算が続かず3か月で頓挫した。 ・ ケツアルテナンゴ県庁との関係は薄く、特に提携はない。 ・ ケツアルテナンゴ、ソロラ、トニカパンとも、市レベルではMSME振興活動を実施している。県レベルでは、ソロラ、トニカパンはケツアルテナンゴよりは積極的。 ・ 政府「移動内閣」では大統領が地方を訪れ、関係機関とともに地域の問題について協議し対策を表明する。国、地方自治体、援助機関がアライアンスを組む機会となっている。 ・ 自治体、特に市レベルでは独自のMSME振興事業をしていると思われるが、女性局による事業が多い。トニカパン市でも女性局が実施している。 <p>3. JICAプロジェクトについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全体のフレームがわかりやすくよい。経済省と生産者との関係は重要であり、本邦研修で関係者が一堂に会し集中的に問題を議論することは貴重な機会である。 <p style="text-align: right;">以上</p>
7. 入手資料	

面談記録

1. 日時	2009年8月6日(木) 7:30-8:30
2. 場所	ケツアルテナンゴ市役所
3. 機関名	ケツアルテナンゴ市議会
4. 先方対応者	市長代行他、ケツアルテナンゴ市議会議員
5. 当方出席者	砂田団員、昌谷団員、JICAグアテマラ肥田木職員、Quiñónez 職員、経済省 Mr. Herbert、Mr. Gómez、石川氏(通訳)
6. 面談内容 (要約)	<p>当日開催された市議会の議題の一つとして本プロジェクトが取り上げられ、本調査団が出席した。砂田団員のプロジェクト趣旨説明に対し、市議会議員より次の質疑応答があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Q:開始はいつか。 A:2010年4月頃を予定。 Q:本邦研修参加者数は何名か。 A:年間10名強、3年間で30名強。 Q:研修参加者はどのように選定するのか。 A:経済省が中心に選考するが、JICAとしてはメリットベースで地場産業振興に直接間接に取り組んでいる人材を希望する。 <p>「彩」DVD上映後、市側より感謝の意が表明され、調査団各メンバーに「名誉訪問者」の賞状が授与された。</p> <p>※なお、市議会議員は選挙で選ばれた市長に任命されて就任する。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
7. 入手資料	

面談記録

1. 日時	2009年8月6日(木) 9:50-11:20
2. 場所	ケツアルテナンゴ県庁
3. 機関名	ケツアルテナンゴ県
4. 先方対応者	Mr. Eleuterio Noé Gómez López, Gobernador Departamenral (県知事) 県開発審議会メンバー数名
5. 当方出席者	砂田団員、昌谷団員、JICAグアテマラ肥田木職員、Quiñónez 職員、経済省 Mr. Herbert、Mr. Gómez、石川氏(通訳)
6. 面談内容 (要約)	<p>調査団側よりプロジェクト概要説明後、知事より県の産業及び産業振興について以下の説明あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産能力は概して低い。 ・ 寒冷地域では野菜を栽培し、近隣国にも輸出している。 ・ 沿岸の温暖地域ではコーヒー栽培をしているが、コーヒー価格下落により、栽培をやめる農家が増えている。作物転換が望まれており、中央政府のプロローラルプログラムで作物転換が進められているが、成果はあがっていない。プロローラルの事務所は県内にあるが、県庁の機能ではない。 ・ 県の役割は中央と市との調整・連携を推進すること。独自に産業振興策を行ってはいない。 ・ 県の開発審議会には環境、女性、農業等の委員会があるが、産業振興はない。しかしながら、JICA プロジェクトをきっかけに、産業振興委員会を設置することを提案したい。 ・ 経済省ケツアルテナンゴ事務所との関係は薄く、活動の連携はほとんどない。県ホール等のスペース貸与のみ。 ・ プロジェクト本邦研修の参加候補者については、市の職員、県開発審議会メンバーが望ましい。できれば県職員も。 <p>その後「彩」DVDを上映し、出席者より地域資源の発掘・活用の重要性などにつきコメントがあった。</p> <p>※経済省によると、県職員総数は十数名以下であり、県の独自収入はなくすべて大統領府より予算配分を受けている。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
7. 入手資料	

面談記録

1. 日時	2009年8月6日(木) 14:00-15:30
2. 場所	Grupos Gestores
3. 機関名	Grupos Gestores 事務局本部
4. 先方対応者	Ms. Gabriela Dominguez (組織開発担当) 他2名
5. 当方出席者	砂田団員、昌谷団員、JICAグアテマラ肥田木職員、Quiñónez 職員、経済省 Mr. Herbert、石川氏(通訳)
6. 面談内容 (要約)	<p>1. プロジェクトについて 調査団側よりプロジェクト概要説明後、以下の質疑応答あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Q:インセプションレポート作成の方法は？ A:全研修参加者がそれぞれ自分の活動に応じて作成する。1年目には短期専門家を派遣し作成方法を指導する計画。 ・ Q:「改善案」は毎年更新するのか、それとも違う案を毎年作成するのか。 A:改善案の公式採用までのプロセスはプロジェクト内で検討することになる。このプロジェクト提案自体、まだ確定したものでなく、経済省からの代替案も期待する。 ・ Q:経済省職員以外の「改善案」の扱いは？ A:プロジェクトにおいては経済省の政策・施策改善がメインになる。 ・ Q:GGもこのプロジェクトに参加できるのか。 A:ぜひ参加をお願いする。 <p>2. GGの活動、組織</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在全国に58のGGあり。2010年半ばまでにさらに30か所設置する計画。 ・ 本部の他、6つのGG地域ネットワーク事務所がある。近く東部にもう一つ増やす計画。 ・ 経済省との連携に関しては、GGが南西部6県における産品(野菜、木材、地域産品)のバリュー・チェーン・プロジェクトへの支援をIDBに要請しており、そのバックアップを経済省から受けている。 ・ IDB日本基金によるカカオプロジェクトは、第1フェーズを終了し、第2フェーズがもうすぐ開始される。同じく同基金によるGGネットワーク強化も、第2フェーズを検討中。 ・ スチテペケズ県の競争力会議(競争力国家プログラム)を、GGが推進している。 <p>「彩」DVDを上映し、グアテマラへの適用などにつきコメントあり。DVDのコピーを所望され、JICAグアテマラ事務所より提供すると確約した。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
7. 入手資料	スチテペケズ県競争力会議リーフレット(西語)

面談記録

1. 日時	2009年8月7日(金) 9:00-11:30
2. 場所	トニカパン県農牧省
3. 機関名	トニカパン県
4. 先方対応者	県開発審議会メンバー、セヘプラン県事務所職員、農牧省県職員、NGO スタッフ等 13名
5. 当方出席者	砂田団員、昌谷団員、JICAグアテマラ肥田木職員、Quiñónez 職員、経済省 Mr. Herbert、Mr. Gómez、石川氏(通訳)
6. 面談内容 (要約)	<p>1. プロジェクトについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査団側からの概要説明後、本邦研修参加者の選抜基準・方法、支援の範囲等について質疑応答。 県側より、県開発審議会の経済振興コミッションに経済省地方事務所が参加していないことが、プロジェクト参加において阻害要因にならないかとの懸念が表明された。 <p>2. 県の地場産業、MSME 振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 県開発審議会の経済生産振興コミッションが経済関係を担当。 県開発審議会予算は年間 39,780,000 ケツアル。地方分権化法に基づき、国の IVAPAS(平和税)より22 県に配分される予算である。使い道はインフラがほとんどを占める。審議会には7つのコミッションがある。 セヘプラン、関係者の協力により県の戦略計画を策定中であり、現在50%程度の進捗。年末までに完成することが義務付けられている。県内8市の戦略計画と整合性を保つ必要あり。 戦略計画の実施にあたっては、審議会予算だけでは不十分なので、国際機関に支援を仰ぐ必要がある。 経済生産振興コミッションは3年前に設置され、メンバーは8から10人。会合は月に1,2回。民間・市民団体代表者は2年の任期。政府関係者は政権交代等により変わる。 経済生産振興コミッションは、戦略計画の経済生産部門をフォローする。 経済生産振興コミッションが既に実施しているプロジェクトは2つ。1)村レベルのマーケティングと2)農牧省ビルでの小規模生産者による製品の売店設置。 コミッションメンバーは各市の開発審議会に参加しているので、市の活動は把握している。上記の活動1)では、各市からスペースを提供してもらおう等協力を得た。 <p>その後「彩」DVDを上映し、出席者よりトニカパン地域の優位点などにつきコメントがあった。</p> <p>最後に、県農牧省ビルに1階に設置された地元小規模生産者の売店を視察した。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
7. 入手資料	

面談記録

1. 日時	2009年8月7日(金) 14:45-16:20
2. 場所	ソロラ県庁
3. 機関名	ソロラ県
4. 先方対応者	Ms. Elena Yojcom, Gobernadora del Departamento de Sololá (県知事) セヘプラン県事務所職員
5. 当方出席者	砂田団員、昌谷団員、JICAグアテマラ肥田木職員、Quiñónez 職員、経済省 Mr. Herbert、Mr. Gómez、石川氏(通訳)
6. 面談内容 (要約)	<p>1. プロジェクトについてのコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本邦研修には、コミュニティーリーダーが参加するのがよい。研修後、成果を波及させてくれる人が望ましい。 ・ 研修成果を波及させるには、帰国後経済省によるバックアップが必要。 ・ 対象3県の計画策定状況に違いがあるので、3県とも同じプロジェクトのフレームワークを用いるのは疑問。(これに対し、プロジェクトの成果は人材能力向上と制度改善という共通したものであり、そのためのフレームワークであると説明) <p>2. 県開発審議会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 56人のメンバーから成る。代表は県知事。毎月1回会合を開く。年間予算6000万ケツアル。 ・ 戦略計画を策定済み(ブローシャ参照)。県内各市の計画はこれに整合するものであるが、未だ作成中の市がいくつかある。 ・ 審議会には女性、観光を担当するコミッションがあるが、経済振興コミッションは今年9月半ばに設置する予定。 ・ 県としては対地場産業支援事業を実施していない。NGO が独自に実施している。 <p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ソロラ市の開発審議会には経済振興コミッションがある。 ・ 県内 MSME の総数は把握していない。民芸品、手工芸品、観光の順で多いと思われる。 ・ ソロラ県では経済省のプレゼンスは小さい。県への経済省事務所設置は拒否された。 <p style="text-align: right;">以上</p>
7. 入手資料	ソロラ県戦略計画 2009-18 年ブローシャ(西語)

面談記録

1. 日時	2009年8月7日(金) 16:30-18:40
2. 場所	ソロラ市役所
3. 機関名	ソロラ市
4. 先方対応者	ソロラ市長 ソロラ市産業振興部職員2名、市議会メンバー2名
5. 当方出席者	砂田団員、昌谷団員、JICAグアテマラ肥田木職員、Quiñónez 職員、経済省 Mr. Herbert、Mr. Gómez、石川氏(通訳)
6. 面談内容 (要約)	<p>1. ソロラ市の概要と開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ソロラ市には、60以上のコミュニティに102,000人が住む。 ・ 県の戦略計画と連携した市の計画を策定中。対象期間は2011-2018年(既存計画は2002-2010年)。 ・ 市長は県開発審議会の観光コミッション代表。 ・ 市の産業の課題は、マーケティング(流通)と機材不足(農業機械)。 <p>2. 市経済振興局の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市計画局に属する。スペインの支援を受けて設置された。市開発審議会の経済振興コミッションが産業振興の記穂方針、計画を定めるのに対し、市経済振興局はよりテクニカルな計画・施策の立案・実施を担当する。 ・ 機能は、1)調査、2)計画、3)プロジェクト形成と資金確保。 ・ 調査活動の一つとして、市内MSMEのデータを収集した。コミュニティ44、アソシエーション14、グループ13。前2者は法人格を持ち、市への登録が必要。なお、個人企業(生産者)は対象外。主要業種は農業、手工芸、農村工業、観光。工業の主力産品は大豆加工、アマランサス(植物)、茶、石鹼、シャンプー。 ・ 地元農産物、民芸品の展示会を3月に実施した。展示品の人気が高く、即売会になった。5月には県の展示会も開かれた。 ・ 生産者グループに対し、技術や経営管理についての研修を実施している。 ・ 生産者グループに対し、シードキャピタルを供与している。過去1年で3件(トマト、灌漑、織物)、合計43000ケツアル。対象選定に当たっては、コミュニティの開発審議会が申請し、市の開発審議会が認可する。その過程で市経済振興局が調査し情報提供する。 ・ コミュニティの開発審議会に対する能力強化(研修、指導)を実施している。 ・ 自らの能力向上のため、AGEXPORTなどの研修を受けている。 <p style="text-align: right;">以上</p>
7. 入手資料	ソロラ市2008年活動報告ブローシャ(西語)

面談記録

1. 日時	2009年8月8日(土) 9:00-10:30
2. 場所	ADIBE
3. 機関名	ADIBE
4. 先方対応者	Mr. Albert (代表) 経理担当者
5. 当方出席者	砂田団員、昌谷団員、JICAグアテマラ肥田木職員、Quiñónez 職員、経済省 Mr. Herbert、石川氏(通訳)
6. 面談内容 (要約)	<p>1. 組織概要と活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 豆乳、豆腐、アイスクリーム、シャンプー、クッキー等、大図製品の製造販売。年間売上 35 万ケツアル程度。販売先は町の個人消費者(豆乳)、レストラン(豆腐)。無借金経営をしている。 ・ 30 年前にカナダの Group of Plenty という団体が始めた大豆製品事業を開始した。内戦激化により同団体が撤退した後、地元の住民が事業を継承した。法人格はアソシエーション。 ・ 理事会の他、構成メンバーは 98 名。メンバーは貧困層。常勤、非常勤で工場や売店で働いている。男女比率は2:8、若者は 10%で 50 歳以上が 60%を占める。 ・ 組織としての目的は、貧しい人たちの状況を改善すること。 ・ スイス、台湾、国内 NGO 等の団体から支援を受けた。 ・ 製造機械の不足解消、工場環境の改善が目下の課題。 ・ 活動は高く評価されており、賞を受けている。他 NGO も見学に来る。 <p>2. 行政への要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府からの支援は受けていない。政府主催の展示会には出品している。 ・ 能力向上のための研修受講、及びインフラ整備を望む。 <p style="text-align: right;">以上</p>
7. 入手資料	組織紹介リーフレット(西語)

面談記録

1. 日時	2009年8月8日(土) 10:40-11:50
2. 場所	マヤ開発アソシエーション(ASOMADE)
3. 機関名	マヤ開発アソシエーション(ASOMADE)
4. 先方対応者	Ms. マリア・ショーチ (生産担当マネージャ) 他1名
5. 当方出席者	砂田団員、昌谷団員、JICAグアテマラ肥田木職員、Quiñónez 職員、経済省 Mr. Herbert、石川氏(通訳)
6. 面談内容 (要約)	<p>1. 組織概要と活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 21年前、内戦被害を受けた17人の女性グループが、収入源を得るため始めた事業。その後同様の状態にあった周辺の村落の女性たちが支援をもとめて集まってきた。 ・ レーヨンにより非伝統柄のマフラー、バッグ等を製造。販売先はアメリカ、カナダ、スウェーデン等の輸出が大半。年間売上 100 万ケツアル程度。借金はしていない。 ・ 原料のレーヨンは米国産。最近、バンブーと呼ばれる中国産の糸の使用を始めたが、品質は落ちる。 ・ 現在、構成員は 200 人の女性。16人がこの製造所で勤務、他は農村部で働いている。1名の男性を雇用している。 ・ 製造技術やデザインの指導を、カナダ人男性、アメリカ人女性(フェアトレード活動をする NGO と思われる)より受けている。年に1、2回の頻度。どちらもボランティアベースで、フィーは支払っていない。輸出販路の紹介もこの2人による。 ・ 7、8年前までは伝統柄の製品を作っていたが、売行き悪いため、デザインを非伝統柄に変更し成功した。 ・ 今後、店舗新設、宣伝活動、販路拡大をしたい。 <p>2. 行政への要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政は村の開発に何もやってくれない。村での水の整備も学校建設も、外国 NGO がやってくれた。行政はせいぜい地方都市までの整備はするが、村落には無関心。今後も期待しない。 ・ 当グループは政府からの支援は受けていない。政府主催の展示会には出品している。昨年、FAO から機材(ガス台)の供与を受けた。今後、ミシンと乾燥器が欲しい。 <p style="text-align: right;">以上</p>
7. 入手資料	組織紹介リーフレット(西語)

面談記録

1. 日時	2009年8月10日(月) 9:00-9:30
2. 場所	JICA グアテマラ事務所
3. 機関名	JICA グアテマラ事務所
4. 先方対応者	佐々木所長
5. 当方出席者	十郎団長、砂田団員、昌谷団員、篠団員、JICAグアテマラ肥田木職員
6. 面談内容 (要約)	<p>1. 十郎団長より前回調査内容概要と本調査の目的について説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前回の調査では中央から地方への支援状況を確認し、Concept Paperを成果品とした。本調査では、ワークショップ等で双方の意向を確認し、金曜日にM/M署名を目標とする。 ・本邦研修は2010年12月を予定。研修開始前に長期専門家または短期専門家を投入予定。 <p>2. 佐々木所長よりコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単に地場産業の振興だけでなく、農業生産者、加工業者、観光、販売と結びつける連携を期待。道の駅とも何らかの連携ができればよい。 ・協力隊員、SV(市場調査、デザイン)等さまざまな芽があるので上手くつなげてほしい。 ・三好教授が講義に来る際には、隊員のオブザーバー参加が望ましい。 <p>3. 団員よりコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトが目指すものはまさに情報の共有である。経済産業省が中心となり、生産者との協議を通していかに政策と結びつけていくかが焦点となる。 ・本邦研修終了後には、研修を通して学んだことについてセミナーを開催し、広く情報共有することもプロジェクトの活動内容に含まれている。 <p>4. 今後の調査日程の確認</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
7. 入手資料	

1. 日時	2009年8月10日(月) 11:00-13:00
2. 場所	経済産業省
3. 機関名	経済産業省
4. 先方対応者	*参加者リスト
5. 当方出席者	十郎団長、砂田団員、昌谷団員、笹団員、JICAグアテマラ肥田木職員、JICA グアテマラ Rolando 職員、石川氏(通訳)
6. 面談内容 (要約)	<p>1. 団員紹介後、次官より下記コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICA とのプロジェクトは今回が初めてであり、期待している。手法は興味深く、本国に上手く適応する内容と思われる。土曜日に移動内閣があり、生産者グループより様々な要請がなされた。本プロジェクトでグアテマラ側が日本から様々なことを学べることを期待する。 <p>2. 団長より昨年度調査概要と今年度調査目的について説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度は経済産業省の期待する中小企業振興について、技術協力で何ができるのかを探るために地方を視察した。結果、中央からの支援を地方が受けられていないこと、地方・中央間の対話が十分でないことが明らかになった。 ・Groupos Gestores に代表される NGO が地方を積極支援しているが資金面及び技術支援面において中央とのパイプが欠落していることが分かった。 ・本調査は、協力の枠組みについて双方で協議を行い、合意文書にサインすることを目的とする。 <p>3. ワークショップの具体的事項について打ち合わせ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次官の出席可能な時間(10:00~11:30)に合わせて、スケジュールを変更。 ・MINECO より「プロジェクト内容の説明」の発表内容について質問。 →本ワークショップでは MINECO のプレゼンスを強調すること及び JICA に支援を求めた背景を説明することが重要である。地方と中央のネットワークが欠落しているという課題を参加者間で共有し、参加者全員に利益となるプロジェクトであることを認識してもらい発表内容を期待する旨団員より回答。 ・参加者への資料は MINECO が事前配布することを確認。 ・MINECO よりディスカッションをグループディスカッションに変更する提案がなされた。「どのようにプロジェクトを活用するのか」をテーマに様々な階層が混ざったグループ間でディスカッションを行い発表することで全員参加の場としたいとのこと。 →2,3の質疑応答後、1時間グループディスカッションをすることに合意。 <p>4. M/M,R/D の構成及び協議の進め方を調査団より説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MINECO 側で調印のためのプレスリリースを準備。署名時にはマスコミが来る予定。 <p>5. 地方視察結果について調査団よりスライドを用いて報告。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
7. 入手資料	

1. 日時	2009年8月10日(月) 14:30-15:30
2. 場所	在グアテマラ日本大使館
3. 機関名	在グアテマラ日本大使館
4. 先方対応者	在グアテマラ大使館 特命全権大使 鈴木 一泉 氏 在グアテマラ大使館 一等書記官 森田 聡 氏
5. 当方出席者	十郎団長、砂田団員、昌谷団員、篠団員、JICAグアテマラ肥田木職員
6. 面談内容 (要約)	<p>1. 大使より下記コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グアテマラは産業開発が難しい。教育、保健が優先され、大統領が産業開発の方向を向いていない。教育、保健も大事だがその先の産業開発も今から手をつける必要がある。 ・グアテマラは農業も含めて産業である。予算は環境、保健等が優先されがちだが、給付金の源である生産活動は非常に重要である。その意味で、今回の調査団派遣は重要であり、人材開発に期待する。 <p>2. 団長より昨年度調査概要と今年度調査目的について説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回提案するプロジェクトの目的は、中央と地方の産業従事者のプラットフォームづくりである。本邦研修では、大分で中央が地方にどのような支援をしたのかを学ぶことができる。 <p>3. プロジェクト内容について大使より下記コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中南米の完了はセクター間の意思疎通をブロックする傾向がある。その意味で、本プロジェクトはチャレンジングである。 ・中央省庁の官僚が日本へ行き、本邦研修を受ける経験はインパクトがある。日本の経験により「生きがい」を見つけることが可能と思われる。意識の変革が重要である。 ・例えば、グアテマラは温泉が豊富であるが、泉質を調べようとしない。泉質を調べることで付加価値をつけることができ、温泉めぐりなどの観光促進につながる。 ・グアテマラは観光業及び食品加工業が重要な産業となる。地域特有の文化を育てていく一村一品運動の方向性は非常に良い。 ・参加者が5階層に分かれている点が良い。特に中間層への研修は効果的である。県は大統領が任命しているため、実質の地場産業振の舞台は市が中心となる。市と住民がどのように連携するのか、またどのように助成金を活用し、中央からのインセンティブを加えるかが重要である。 ・グアテマラには、どの産業を育成していくのか明確な政策がない。来年グアテマラ大統領が訪日予定。本プロジェクトは日本における取り組みを説明するよい材料になる。 ・経済産業省は男性社会であるが、女性をターゲットにしたマーケティングが重要。特定のモノを特定の層に売っていく戦略が必要である。グアテマラの女性は真面目で良く働く。本邦研修では研修参加者の半分を女性にするようジェンダー的配慮を願う。 <p>4. 団員より説明</p> <p>大分一村一品運動には、かりんとうグループ等女性が頑張っている事例が多</p>

	<p>い。温泉による観光開発事例も参考になるとされる。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--	--

1. 日時	2009年8月10日(月) 17:00-18:30
2. 場所	SEGEPLAN
3. 機関名	SEGEPLAN
4. 先方対応者	参加者リスト
5. 当方出席者	十郎団長、砂田団員、昌谷団員、篠団員、JICAグアテマラ肥田木職員、JICA グアテマラ Rolando 職員、石川氏(通訳)
6. 面談内容 (要約)	<p>1. 調査団より調査概要説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SEGEPLAN には署名時に Witness として同席してもらう予定。 ・協力の枠組みについては、明日のワークショップを通じて情報共有を行う。 ・団員の紹介。 <p>2. SEGEPLAN より「農村部からの経済発展プログラム」について説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本、スウェーデンの支援により開始。42 のバリューチェーン(生産から販売までを持つひとつなぎの生産者グループ)を支援。 ・IDB,世銀の融資により上記プログラムを実施している。実施主体の決定が遅れたため、実施開始が遅延。4月より PRONACOM が担当。 ・どのバリューチェーンを支援するかは、既に支援を受けている 42 のバリューチェーンに対して、更なる支援の必要性を調査。さらに企業開発の経験を持つ団体を調査し、投資調整委員会が 4 つのバリューチェーンを選定。 ・バリューチェーンの評価、選別方法は、確立しており、モニタリング評価の指標も定められている。投資調整委員会の規約、メンバーは確定済。 ・今後 15 日ごとに追加支援のバリューチェーンを 1 つ決める予定。 ・9月末に公示を行い、関心が高いグループの募集を 8 つの県で行う。対象者はメンバーの 80%が先住民により構成されていることが条件。AGEXPORT のような、アライアンスを組む団体も公募。本プログラムの受益者は、300 団体、全体で 45,000 人を目指す。(1 団体あたり 150 名を想定) ・IDB、世銀からの融資 6,000 万ドルの活用について、決定権は協力機関が有している。経済産業省がプロナコムを通して 34%の資金を持つ。SEGEPLAN が 7%を持ち、残りは FONDETEL、FONAPAZ。 ・日本からの支援は一度に資金供与がなされるが、IDB、世銀の融資は執行プロセスを見ながら資金供与される。4 団体全体で現時点 600 万ドルを支出済。(600 万ドルの支出の内訳詳細は不明。SEGEPLAN は少額。経済産業省、FONAPAZ に配布されている。) ・生産者への支援内容は、研修、企業開発、ファイナンス、ICT 技術等。研修実施機関は AGEXPORT 等 9 つの実施団体に決定されている。ファイナンスは経済産業省の信託基金を使用。ICT 技術は、生産者が外部とコミュニケーションをとるためのインターネットアクセスの支援等がなされている、 ・経済産業省中小企業局との関わりについて 本プロジェクトと密接な関わりがある。大臣、次官は本プロジェクト内容を認知しており、中小企業担当次官が C/P である。 ・「農村からの経済振興プログラム」との関係について 協力関係がある。「農村からの経済振興プログラム」を通してニーズを把握。関係者が集まり、Mr.Robie Dalton 氏より各プログラムが重複しないよう資金を有効活用する旨提言があった。

	<ul style="list-style-type: none"> •プロローガルについて 中央政権の予算のため、予算に制約がある。農牧省に予算はついているが、まだ執行されていない。9月12日頃に資金が入る予定。 •ワークショップについて 明日実施のワークショップは非常に有益である。同じ省内でも省の全員が政策を理解しているわけではない。省の3つの部局が集まり、話をする機会は重要。 •今後 JICA のプロジェクトに関係するリストを SAGEPLAN より渡すことは可能。 <p style="text-align: right;">以上</p>
7. 入手資料	

1. 日時	2009年8月11日(火) 10:00-
2. 場所	Clarion Suites Hotel
3. 機関名	Workshop
4. 参加者	参加者リスト
5. 当方出席者	十郎団長、砂田団員、昌谷団員、篠団員、JICAグアテマラ肥田木職員、JICA グアテマラ Rolando 職員、石川氏(通訳)
6. 内容(要約)	<p>1. 経済産業省開始の言葉(Brenda Ceron)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本ワークショップは様々な活動をひとつにし、中小企業振興のビジョンを明確にすることを目的とする。 ・地場産業振興プロジェクトという非常に重要なテーマについて、様々なセクターからの参加者のアイデアを持ってプロジェクトを円滑に進めたい。 ・本プロジェクトが参加者すべての方のプロジェクトとして共に作り上げるものになることを期待。 ・プロジェクトに協力していただいた JICA に感謝。 ・全てのセクターからのアイデア、貢献、協力をお願いしたい。 <p>2. 各参加者の自己紹介</p> <p>3. 経済産業省次官の言葉(Rodolfo Cardona)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICA の調査団、参加者に感謝。 ・今まで経済産業省は今まで、中小零細企業を支援するために、市民セクター、国際協力機関等と力を合わせて競争力を高めるための活動を行ってきたが、様々な活動の努力が結びつかず、国全体の発展につながっていない現状である。 ・今後経済産業省としては、様々なセクターの力を集約して、中小零細企業を振興させていく必要がある。そのために、本日の参加者からも大きな協力を依頼したい。 ・今回JICAが提案するプロジェクトでは、①地場産業振興に関する人材の強化②地場産業振興支援のシステム強化を目的とする。本ワークショップ参加者が共同でプロジェクトを形成していくことを期待。 ・経済産業省は、これまで中小零細議に対して①技術支援②財政支援の2つのサービスを提供してきた。(②については、信託基金を通してマイクロクレジットを提供してきた。) 今後はさらに以下2つの領域の支援を開始する。 <ul style="list-style-type: none"> ③起業支援: 中央が決めた手法に則って行うのではなく、現場のニーズに合った支援を実施していく。 ④地域経済の振興: 政府から公共投資をするために、SEGEPLAN を通して、地域の振興を行っている。 ・上記④地域経済の振興に関して、本プロジェクトは非常に重要である。プロジェクトがこれまでの経済産業省の活動をさらに強化していくものと期待。IDB, 世銀の借款も今後進めていくが、借款実施の手法も今回のプロジェクトで強化されることに期待。プロジェクトを通して、地域、様々なクラスターを強化し、借款の資金をより効果的に活用したい。 ・本ワークショップが実り多いものになることを期待。支援を必要としている方のためのプロジェクトである。

	<p>4. 団長よりプロジェクトの説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回のグアテマラからの技術協力支援要請について説明。 ・昨年度の調査で、中小零細企業に対する様々な支援がなされているが、それぞれが横のつながりを持って効果的に連携され、実施されているかについて疑問を感じた。 ・調査後、中央政府と地方の出先機関、現地で活動している支援機関のプラットフォームが必要であると提案。今年度の調査では協力の枠組み合意を目的とする。 ・本日予定されているグループディスカッションでは、支援を効果的に実施するための活発な意見交換を期待する。 <p>5. 砂田団員よりプロジェクト概要説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト目標、達成目標、対象地域、活動、選定方法等を参加者に配布のマトリクスに則って説明。 ・プロジェクトの主な目標は①現場のニーズにマッチしたプロジェクトを実施すること。②地場産業振興支援人材の能力向上を実施することである。 ・プロジェクトの中心は本邦研修。本邦研修を通じて、事業の計画、実施、評価までを学ぶ。 ・プロジェクト内容決定前に、参加者の意見を聞く機会を設けていただいた経済産業省に感謝する。 <p>6. 経済産業省次官からのプロジェクトに対するコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者の皆さん全員にとって興味深いプロジェクトだと思われる。ここで重要な点は地方からの人材がどんどんプロジェクトに参加すること。参加者の選出についてはシビアな基準が求められる。地方の地場産業振興問題について理解し、活動している人材を本邦研修参加者として選定したい。 ・一村一品は非常に興味深い活動である。生産プロセスを現場でよく知っている人材がこれまではシステムや、計画づくりに参加できていなかった。本プロジェクトではこのような人材が計画づくりに参加することができるという点で非常に良いアイデアである。 ・地域のポテンシャルを良く知る人に参加してほしい。他の国での研修では、様々な生活文化を学ぶことができる。グアテマラと日本とも文化の共通性があると思われる。日本の発展は、日本の文化の豊かさをうまく活用してきたことが貢献しているといえる。グアテマラと日本は全く異なる国ではなく、共通点があると思われる。 ・今後は、自分たちの活動レベルから提案をあげていくこと、提案を通すための交渉能力を強化していく必要がある。交渉能力は非常に重要である。経済産業省は政府と非常に近い立場にありながら、うまく利用できていない状況である。国際協力に関しても、交渉能力が必要である。本プロジェクトではこのような交渉の手法も学びたい。 ・SEGEPLAN では、アライアンスづくりを保健、教育分野、環境分野について進めているが、農村開発分野においてはまだ始まっていない。 ・本プロジェクトは大金を投入して具体的な活動を行うものではなく技術支援である。本プロジェクトによって SEGEPLAN、農牧省等との協力関係が築かれることに期待する。
--	---

- ・グアテマラは、台湾やスペインから地方自治体を支援する協力を受けている。G-TZからも大きな地方への支援があるが、これらの支援はまだばらばらである。
- ・様々なセクター、アクター間で相乗効果を生み、その効果をローカルレベルに落とししていくことを想定している。これまでの努力、経験をこのプロジェクトを通してグアテマラにおいて統合していきたい。
- ・予算についても効果的に使う新しいメカニズムが必要と思われる。本プロジェクトは中央のみでなく、生産者グループの周辺にまで能力強化のインパクトがあるものとする。

7. 経済産業省よりプロジェクトの背景について説明

- ・経済産業省が企業開発サービス局を通して要請した。労働人口の割合、生産額の割合において、中小零細企業は重要である。
- ・国内総生産の0.1%しか予算として当てられていない。
- ・生産者が大企業・中小企業と同等のコンディションを持てるメカニズムを形成する必要がある。
- ・中小・零細セクターの問題点は、組織の欠如である。資金の要請があっても、どのように運用していくのか明確でない。また、どのような競争力を持つポテンシャルがあるのか知られていない。市場アクセス、流通、市場で競争する能力が欠如しており、中小零細企業に対するポテンシャル活動の把握や、支援について更なる努力が必要である。
- ・地場産業支援を提供するマルチセクターの人材の強化が必要である。
- ・強化された人材によって、生産者がローカルリソースを把握し、利用していくことが期待される。また、様々なアクターの力を集約して、地場産業振興のシステムを形成する必要がある。
- ・経済産業省、中小企業サービス局は、地場産業振興にかかるすべてのアクターをつないで統合していくこと、ひとつの目的に向かって活動をすすめていくこと。
- ・本日参加した皆様に本メカニズムに参加してもらうよう呼びかけしたい。全てのアクターが共に作り上げるものである。
- ・グアテマラ政府、NGO、国際協力機関、様々なセクターが手をつないで協力をすすめていきたい。

8. グループディスカッション

4つのグループに分かれて、下記についてディスカッションを実施。参加者より下記コメントがあった。

① プロジェクトの効果

- ・プロジェクトによって、公共セクターと市民セクターの連携が構築されることは有益である。
- ・地域のポテンシャルを把握し、リソースを知ることができる。
- ・人材能力が強化される。地域資源を最大限に活用する。
- ・中小零細支援における共通の **Concept** を作り上げていくことができる。
- ・公共セクター、市民セクター間のアライアンスが強化・形成される。
- ・政策が改善され、支援を行う人材強化につながる。

② 改善のアイデア

	<ul style="list-style-type: none"> •研修で作成された提案をいかに実施するか明確なメカニズムが必要。 •本邦研修では、参加者の階層を考慮し、全ての参加者に分かる手法を説明する必要がある。 •プロジェクトの効果を検証し、他の地域にも成功事例を拡張できるようにする。 •プロジェクトの活動に際して、資金を獲得する。 <p>9. 「彩」DVD 上映</p> <p>10. 次官コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> •グアテマラでは出来るという人と出来ないという人がいるかもしれない。 •グアテマラでも同じような事例がある。「海岸の砂」「観葉植物の葉」 •グアテマラには大きなポテンシャルがあり、出来ることはたくさんあり、市場は大きい。克服しないといけないのは市場の抵抗である。 <p>11. 団内コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> •援助機関や、行政機関は問題を解決しようとするのではなく、夢や目標を実現しようとするのが重要。そうすることによってコンセンサスが広がる。
7. 入手資料	

1. 日時	2009年8月11日(火) 14:00-15:00
2. 場所	Clarion Suites Hotel (ワークショップ終了後、昼食時に面談)
3. 機関名	PRONACOM
4. 先方対応者	ING.ROBERTO SAGASTUME
5. 当方出席者	砂田団員、昌谷団員、篠団員、JICAグアテマラ肥田木職員、石川氏(通訳)
6. 面談内容 (要約)	<p>1. PRONACOM</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PRONACOM は、2002年～2003年に国の競争力向上を目的として立ち上げられた経済省の6年間のプログラム。世銀ローンにより2004年から執行開始、2009年6月に終了した。 ・ 現在 IDB からの借款で2009年6月以降もプロジェクトを実施できるように調整している。パーマナントな組織としたい。 ・ 人員は20名。うち「農村からの経済振興プログラム」担当は約10名。 <p>2. 「農村からの経済振興プログラム」について確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6年間のプログラム実施により、PRONACOM のプロジェクト運営能力が強化されたため、経済省が「農村からの経済振興プログラム」(PDER)をPRONACOM が実施したほうが良いと判断。2004年から実施しているプロジェクトと同時に実施している。PRONACOM の組織内に「農村からの経済振興プロジェクト」担当部署を設立した。 ・ PDER の目的は農村部の所得向上と貧困削減、およびネットワーク形成。資金の80%は生産グループへの支援にあてられている。支援には4つのサブコンポーネントがあり、①企業開発サービス②ファイナンス(クレジット供与)③生産インフラ④ICT技術がある。 ・ PDER 全体について管理するのは SEGEPLAN。サブコンポーネント①と②の実施機関が PRONACOM と経済省。意思決定は PRONACOM。 ・ 支援対象グループの選定基準は、先住民が多い地域(8県)にあり構成員の大半が先住民であること、活動経験があること、法人格があること、市場に需要のある産品を生産していること、等。但し一方で未経験の弱者グループも対象として考慮する。 ・ クレジットは、1件(12-24ヶ月)当たり1500から2000米ドルを予定。 ・ 対象生産グループは9月に公募する。農産加工、民芸品、観光、林業等、セクター間のバランスを取り、200-250グループを対象とする。9月以降の募集日程は未定。 ・ 生産グループを直接支援するソシオという協力組織も公募する。すでに AGEXPORT がその一つとして選定されている。 ・ プロジェクト予算の流れとしては、経済省が確保した予算を PRONACOM と経済省が使う。 <p>3. JICA プロジェクトについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA は人材育成等の間接支援、PDER は直接支援中心なので補完効果がある。 <p style="text-align: right;">以上</p>
7. 入手資料	PDERリーフレット(西語)

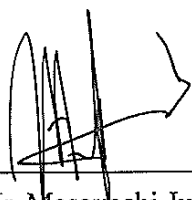
MINUTES OF MEETINGS
 BETWEEN
 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
 AND
 AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
 THE REPUBLIC OF GUATEMALA
 ON
 JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
 FOR THE PROJECT FOR PROMOTION OF LOCAL INDUSTRIES
 IN GUATEMALA

The Japanese Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Masayoshi Juro, conducted a survey from August 3rd to 15th, 2009 for the purpose of working out the details of the Project for Promotion of Local Industries in Guatemala (hereinafter referred to as "the Project").

During its survey, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Guatemalan authorities. As a result of the discussions, the Team and the Guatemalan authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

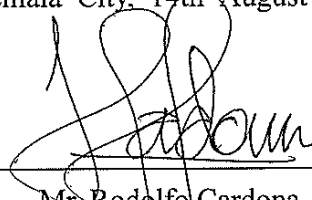
The Minutes of Meetings have been made in English and Spanish. In case of divergence as to its interpretation, the English version shall prevail.

Guatemala City, 14th August 2009



Mr. Masayoshi Juro
 Leader


Japanese Detailed Planning Survey Team
 Japan International Cooperation Agency
 Japan



Mr. Rodolfo Cardona
 Vice Minister

Vice Ministry of Development of Micro,
 Small and Medium Enterprises
 Ministry of Economy
 Republic of Guatemala

Witnessed by



Ms. Ana María Ruíz
 Director of Management of International Cooperation
 Secretariat of Planning and Programming
 Republic of Guatemala

THE ATTACHED DOCUMENT

1. The title of the Project

Both sides agreed that the title of the Project is as follows; “The Project for Promotion of Local Industries in Guatemala”.

2. Definition of the term “Local Industries”

Both sides agreed that the term “Local Industries” in the Project means micro, small and medium enterprises and community-based organizations which utilize local resources for their products and/or services.

3. Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operation (PO)

As a result of the discussions, both sides agreed on the Project Design Matrix as shown in Annex 1. It was confirmed that the PDM should be used as a tool for effective monitoring, evaluation and management of the activities of the Project. The PDM will be modified during the implementation, if necessary, after mutual consultation between JICA and the Guatemalan side and approval by the Joint Coordinating Committee.

The Plan of Operation of the Project as shown in Annex 2 will be developed more precisely after the commencement of the Project and modified during the implementation.

4. Draft of Record of Discussions

Both sides agreed on the contents of the draft of the Record of Discussions (herein after referred to as “R/D”) as shown in Annex 4.

After the mutual confirmation, JICA Guatemala Office and the Guatemalan authorities concerned will sign R/D by the end of December 2009, the schedule of which is subject to change.

5. Training of Guatemalan personnel in Japan

(1) Selection of the participants

Participants will be selected from staff of Vice Ministry of Development of Micro, Small and Medium Enterprises, MINECO, Development Committees, municipalities, NGOs and local industries’ organizations.

MINECO will take the responsibility to secure transparency and impartiality in the process of selecting participants who meet the objectives of the Project.

ec



(2) Number of the participants

Both sides agreed that the total number of participants of the training will be up to forty (40), and that the number of participants each year will be approximately thirteen (13).

6. Japanese Experts

(1) Long Term Expert

Both sides agreed that JICA will dispatch a Japanese long term expert on local industrial promotion, for three years and four months.

(2) Short Term Experts

Both sides agreed that JICA will dispatch short term experts in the specific fields, as required for the Project operation.

7. Monitoring of the Project

As a result of the discussions, both sides agreed that the monitoring of the Project will be conducted by the Joint Coordinating Committee (herein after referred to as "JCC") during the cooperation period to verify its progress based on the PDM. The JCC will have meetings at least twice a year and whenever the need arises.

- ANNEX 1. : PDM (version.01)
- ANNEX 2. : Plan of Operation
- ANNEX 3. : List of Attendants
- ANNEX 4. : Record of Discussions (Draft)

RC



Project Design Matrix

Ver. 01

Project Title: Project for Promotion of Local Industries in Guatemala
 Target Group: Staff of Vice Ministry of Development of Micro, Small and Medium Enterprises, Ministry of Economy (VM-MIPYME)
 Project Period: April, 2010–July, 2013 (3 years and 4 months)
 Target Area: Three Provinces in the Western Part (Quetzaltenango, Totonicapán and Sololá) of the country

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Super Goal Local industries are promoted in the Western part (Quetzaltenango, Totonicapán and Sololá) of the country.			
Overall Goal The new proposals to support local industries are prepared.	<ul style="list-style-type: none"> - The number of new proposals prepared 	<ul style="list-style-type: none"> -- Documents of central government 	The new proposals are approved by the government.
Project Purpose The administrative and inter-institutional system to promote local industries is strengthened in the Western part (Quetzaltenango, Totonicapán and Sololá) of the country.	<ul style="list-style-type: none"> - Existence of the official documents to regulate the system - Public announcement of the official document - Evaluation by those involved in the project 	<ul style="list-style-type: none"> - Official documents - Records of public relation activities - Questionnaire/interview survey 	The strengthened administrative and inter-institutional system appropriately functions.
Output 1 The capacity of human resources, such as staff of VM-MIPYME, Development Committees, municipalities, NGOs and local industries' organizations, which support the promotion of local industries, is developed. 2 The mechanism of improving government scheme to support local industries is established.	<ul style="list-style-type: none"> 1-1 Performance of the participants in the training in Japan 1-2 Performance of the ex-participants in seminars and workshops 2-1 Circulation of the official documents to establish the mechanism 	<ul style="list-style-type: none"> 1-1 Evaluation reports by the course leader 1-2 Evaluation by attendants to seminars and workshops 2-1 Official documents 	<ul style="list-style-type: none"> - Most of the ex-participants in the training keep working on promotion of local industries. - The established mechanism appropriately functions.
Activities of the Project 1-1 Baseline survey of various schemes and human resources to support local industries 1-2 Selection of participants for the training in Japan 1-3 Preparation for the training in Japan 1-4 Training in Japan 1-5 Preparation of teaching materials for the seminar for the promotion of local industries 1-6 Seminars for the promotion of local industries 1-7 Evaluation of the teaching materials and the seminars 2-1 Preparation of a draft plan to improve the government scheme to support local industries by utilizing results of the training in Japan 2-2 Stakeholders' workshop for discussion on and improvement of the draft plan 2-3 Completion of the draft plan 2-4 Preparation to establish the platform among the stakeholders	Inputs (1) Inputs from Guatemalan side [Counterpart personnel and administrative personnel] [Building and facilities] Project office space in the Ministry of Economy in Guatemala City and Quetzaltenango [Equipment] As required for project operation [Administrative and Operational Cost] (2) Inputs from Japanese side [Experts] 1) One long-term expert (Local industrial promotion) 2) Short-term experts as required [Training] Training in Japan [Machinery and Equipment] Vehicle and other equipment as required for project operation [Operational Cost] As required for project operation		Preconditions <ul style="list-style-type: none"> - VM-MIPYME, Development Committees, municipalities, NGOs and local industries' organizations agree to participate in the Project

List of Attendants

< Guatemalan Side >

Ministry of Economy

Rodolfo Cardona, Viceministro para el Desarrollo de MIPYMES
Gloria Zarazúa, Directora Ejecutiva, Programa Nacional de Microempresa
Juan Carlos Ramos, Director de Programas y Proyectos
Brenda Deydania Cerón, Coordinadora de Servicios de Desarrollo Empresarial
Marilyn Dubón, Coordinadora Asociatividad
Lisette Muralles, Coordinadora de Capacitación y Asistencia Técnica
Herbert De León, Coordinador de Comercialización y Artesanías
Henry Gutiérrez, Coordinador de Tecnologías de la Información y Comunicación
Mynor Gómez, Encargado Sede Región VI Quetzaltenango
Edin Manuel Quileb Coy, Encargado de Sede de Alta Verapaz
Dafne Retana, Asistente SDE Cooperación Internacional
Milton Roldán, Asistente de Comercialización y Artesanías

SEGEPLAN

Ana María Ruíz, Directora de Gestión de la Cooperación Internacional
Leticia Ramírez, Asesora de Cooperación Internacional
Ligia Vargas, Asesora PDER
Alejandro Cancino, Asesor DPES
Michiko Hatakeyama, Experto japonés en SEGEPLAN

< Japanese Side >

The Japanese Detailed Planning Survey Team

Masayoshi Juro, Team Leader
Madoka Shino, Training Course Planning
Masanori Sunada, Cooperation Planning
Izumi Sakaya, Evaluation Analysis

JICA Guatemala Office

Reiko Hidaki, Project Formulation Advisor
Rolando Quiñónez, Asesor de Cooperación en Desarrollo Rural

RC

Handwritten signatures and initials, including a large 'A' and 'R'.

(DRAFT)

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF GUATEMALA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE PROJECT FOR
PROMOTION OF LOCAL INDUSTRIES IN GUATEMALA

The Japanese Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as “the Team”) organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Masayoshi Juro, visited The Republic of Guatemala from August 3rd to 15th, 2009 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning Promotion of Local Industries.

During its stay in the Republic of Guatemala, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and Guatemalan Government for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Guatemala, signed in Tokyo on March 28th, 1977 (hereinafter referred to as “the Agreement”), the Team and the Republic of Guatemalan authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Guatemala City, 2009

Mr. Takeo Sasaki
Director
Guatemala Office
Japan International Cooperation Agency
Japan

Mr. Rodolfo Cardona
Vice Minister
Vice Ministry of Development of Micro,
Small and Medium Enterprises
Ministry of Economy
Republic of Guatemala

Witnessed by

Ms. Ana María Ruíz
Director of Management of International Cooperation
Secretariat of Planning and Programming
Republic of Guatemala

RL




THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GUATEMALAN GOVERNMENT

1. The Government of Republic of Guatemala will implement the Project for Promotion of Local Industries in Guatemala (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA. The Project shall be started after the notification of official approval by JICA Headquarters to the Government of Republic of Guatemala.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article II of the Agreement, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS
JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provision of Article VIII of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.
2. TRAINING OF GUATEMALAN PERSONNEL IN JAPAN
JICA will receive the Guatemalan personnel connected with the Project for technical training in Japan.
3. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT
JICA will provide necessary machinery and equipment as listed in Annex III.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF GUATEMALA

1. The Government of the Republic of Guatemala will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of the Republic of Guatemala will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Guatemalan nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of Guatemala.
3. In accordance with the provisions of Article V and VI of the Agreement, the Government of the Republic of Guatemala will grant in Guatemalan privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. The Government of the Republic of Guatemala will take necessary measures to

EC




ensure that the knowledge and experience acquired by the Guatemalan personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.

5. In accordance with the provision of Article V-(b) of the Agreement, the Government of the Republic of Guatemala will provide the services of Guatemalan counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
6. In accordance with the provision of Article V-(a) of the Agreement, the Government of the Republic of Guatemala will provide the buildings and facilities as listed in Annex V.
7. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Guatemala, the Government of the Republic of Guatemala will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Vice Minister of Development of Micro, Small and Medium Enterprises, Ministry of Economy (hereinafter referred to as "MINECO"), as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Director of Department of Financial and Technical Services for Enterprises, MINECO, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese experts will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Guatemalan counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Guatemalan authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VII of the Agreement, the Government of the Republic of Guatemala undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from,

RC

[Handwritten signatures]

occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Guatemala except for those arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of the Republic of Guatemala on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Republic of Guatemala, the Government of the Republic of Guatemala will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Guatemala.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years and four (4) months from the date when Japanese expert arrive in the Republic of Guatemala.

- ANNEX I : MASTER PLAN
- ANNEX II : LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III : LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX IV : LIST OF GUATEMALAN COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
- ANNEX V : LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES
- ANNEX VI : JOINT COORDINATING COMMITTEE

Dec RC
AA

MASTER PLAN

(Super Goal)

Local industries are promoted in the Western part (Quetzaltenango, Totonicapán and Sololá) of the country.

(Overall Goal)

The new proposals to support local industries are prepared.

(Project Purpose)

The administrative and inter-institutional system to promote local industries is strengthened in the Western part (Quetzaltenango, Totonicapán and Sololá) of the country.

(Outputs)

1. The capacity of human resources, such as staff of VM-MIPYME, Development Committees, municipalities, NGOs and local industries' organizations, which support the promotion of local industries, is developed.
2. The mechanism of improving government scheme to support local industries is established.

(Activities)

- 1-1 Baseline survey of various schemes and human resources to support local industries
- 1-2 Selection of participants for the training in Japan
- 1-3 Preparation for the training in Japan
- 1-4 Training in Japan
- 1-5 Preparation of teaching materials for the seminar for the promotion of local industries
- 1-6 Seminars for the promotion of local industries
- 1-7 Evaluation of the teaching materials and the seminars
- 2-1 Preparation of a draft plan to improve the government scheme to support local industries by utilizing results of the training in Japan
- 2-2 Stakeholders' workshop for discussion on and improvement of the draft plan
- 2-3 Completion of the draft plan
- 2-4 Preparation to establish the platform among the stakeholders

EC




LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Fields of Experts

- (1) Local Industrial Promotion
- (2) Other experts in the specific fields of technology transfer

EC
AA

LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. One (1) vehicle
2. Mobile computer, printer and speaker
3. Mobile multi media projector
4. Video camera and digital camera
5. Other necessary equipment for the implementation of the Project

AC RC
AK

LIST OF GUATEMALAN COUNTERPART PERSONNEL
AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director

Vice Minister of Development of Micro, Small and Medium Enterprises, MINECO

2. Project Manager

Director of Department of Financial and Technical Services for Enterprises, MINECO

3. Counterpart Personnel

Staff of Department of Financial and Technical Services for Enterprises, MINECO

4. Administrative Personnel

Secretary, driver and other necessary personnel

EG
AK

LIST OF BUILDING AND FACILITIES

1. Project office space in the Ministry of Economy in Guatemala City and Quetzaltenango.
2. Facilities and services such as electricity, telephone, internet connection and furniture necessary for the Project activities.
3. Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project.

AG
RC
AT

JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordinating Committee (JCC) will be held at least twice a year and whenever necessity arises. Its functions are as follows;

- (1) To review the annual plan of the Project in line with the Project Design Matrix (PDM) that was formulated based on the Minutes of Meetings,
- (2) To assess the overall progress of the Project, and to evaluate the achievement of the objectives, and
- (3) To exchange views on major issues arising from or in connection with the Project.

2. Composition

(1) Chairperson

Vice Minister of Development of Micro, Small and Medium Enterprises,
MINECO

(2) Committee Members

(Guatemalan side)

- a. Director, Department of Financial and Technical Services for Enterprises,
MINECO
- b. Director, SEGEPLAN
- c. Director, MAGA
- d. Other personnel concerned with the Project decided by the Guatemalan side, if necessary

(Japanese side)

- a. Japanese expert(s)
- b. Director of the JICA Guatemala Office
- c. Embassy of Japan in Guatemala (as observer)
- d. Other personnel concerned to be assigned and/or dispatched by JICA, if necessary

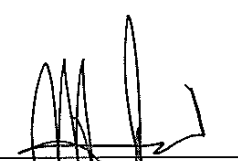
MINUTA DE LAS REUNIONES
ENTRE
LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DE JAPÓN
Y
AUTORIDADES RELACIONADAS DEL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DE
GUATEMALA
SOBRE
LA COOPERACIÓN TÉCNICA JAPONESA
PARA EL PROYECTO DE FOMENTO PARA LAS INDUSTRIAS LOCALES EN
GUATEMALA

El Equipo Japonés para la Investigación de Planificación Detallada (en adelante se denominará “el Equipo”), organizado por la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (en adelante se denominará “JICA”), encabezada por el Sr. Masayoshi Juro, llevó a cabo una investigación del 3 al 15 de agosto de 2009, con el propósito de preparar los detalles del Proyecto de Fomento de las Industrias Locales en Guatemala (en adelante llamado “el Proyecto”).

Durante la investigación, el Equipo intercambió puntos de vista y sostuvo una serie de discusiones con las autoridades guatemaltecas. Como resultado de las discusiones, el Equipo y las autoridades guatemaltecas relacionadas acordaron sobre los asuntos referidos en el documento adjunto.

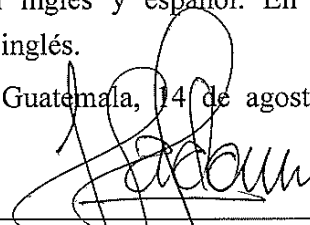
La Minuta de las Reuniones se ha escrito en inglés y español. En caso de divergencia de interpretación, prevalecerá la versión en inglés.

Ciudad de Guatemala, 14 de agosto 2009



Sr. Masayoshi Juro
Líder

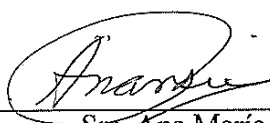
Equipo de Investigación de Planificación
Detallada
Agencia de Cooperación Internacional de
Japón



Sr. Rodolfo Cardona
Viceministro

Viceministerio de Desarrollo de la
Micro, Pequeña y Mediana Empresa,
Ministerio de Economía
República de Guatemala

Testigo de Honor



Sra. Ana María Ruiz
Directora de Gestión de la Cooperación Internacional
de la Secretaría de Planificación y Programación de la
Presidencia

EL DOCUMENTO ADJUNTO

1. El título del Proyecto

Ambas partes acuerdan que el título del Proyecto es el siguiente; “The Project for Promotion of Local Industries in Guatemala”, en inglés; y “Proyecto para el Fomento de las Industrias Locales en Guatemala”, en español.

2. Definición del término “Industrias Locales”

Ambas partes acuerdan que el término “Industrias Locales” en el Proyecto significa micro, pequeña y mediana empresa, y organizaciones comunitarias que utilizan recursos locales para sus productos y/o servicios.

3. Matriz del Diseño del Proyecto (PDM) y el Plan de Operaciones (PO)

Como resultado de las discusiones, ambas partes acuerdan la Matriz del Diseño del Proyecto como se muestra en el Anexo 1. Se confirmó que la PDM debe ser utilizada como una herramienta para el monitoreo, evaluación y administración efectiva de las actividades del Proyecto. La PDM será modificada durante la implementación, si es necesario, después de una consulta mutua entre JICA y la parte guatemalteca, y la aprobación del Comité de Coordinación Conjunta.

El Plan de Operaciones (PO) del Proyecto, como se muestra en el Anexo 2, será desarrollado con más precisión después del inicio del Proyecto y será modificado durante la implementación.

4. Borrador de Registro de las Discusiones

Ambas partes acuerdan los contenidos del borrador de Registro de las Discusiones (en adelante llamado “R/D”) como se muestra en el Anexo 4.

Después de la confirmación mutua, la Oficina de JICA en Guatemala y las autoridades guatemaltecas relacionadas firmarán el R/D a finales de diciembre de 2009, fecha que está sujeta a cambio.

5. Curso de Capacitación en Japón

(1) Selección de los participantes

Los participantes serán seleccionados entre el personal del Vice Ministerio de Desarrollo de la Micro, Pequeña y Mediana Empresa, MINECO, Comités de Desarrollo, municipalidades, ONGs y organizaciones de la industria local.

RC



MINECO tendrá la responsabilidad de garantizar la transparencia e imparcialidad en el proceso de la selección de los participantes que cumplan los objetivos del Proyecto.

(2) Número de participantes

Ambas partes acuerdan que el número total de participantes en la capacitación será hasta cuarenta (40), y que el número de participantes cada año será aproximadamente trece (13).

6. Expertos japoneses

(1) Experto a Largo Plazo

Ambas partes acuerdan que JICA enviará un experto japonés a largo plazo en fomento de la industria local, por tres años y cuatro meses.

(2) Expertos de Corto Plazo

Ambas partes acuerdan que JICA enviará expertos de corto plazo en campos específicos, según lo requiera la operación del Proyecto.

7. Monitoreo del Proyecto

Como resultado de las discusiones, ambas partes acuerdan que el monitoreo del Proyecto será llevado a cabo por el Comité de Coordinación Conjunta (en adelante llamado “CCC”), durante el período de la cooperación para verificar su progreso con base en la PDM. El CCC se reunirá por lo menos dos veces al año y cuando sea necesario.

- ANEXO 1. : PDM (versión 01)
- ANEXO 2. : Plan de Operaciones
- ANEXO 3. : Lista de Participantes
- ANEXO 4. : Registro de Discusiones (Borrador)

RC



Título del Proyecto: Proyecto para el Fomento de las Industrias Locales en Guatemala
 Grupo Meta: Personal del Vice Ministerio de Desarrollo de la Micro, Pequeña y Mediana Empresa, Ministerio de Economía
 Duración del Proyecto: Abril de 2010 a julio de 2013 (3 años y 4 meses)
 Área Meta: Tres departamentos de la región occidental del país (Quetzaltenango, Totonicapán y Sololá)

Resumen Narrativo	Indicadores Objetivamente Verificables	Medios de Verificación	Supuestos Importantes
<p>Objetivo de Desarrollo Fomentar las industrias locales del occidente del país (Quetzaltenango, Totonicapán y Sololá).</p>	<ul style="list-style-type: none"> - El número de nuevas propuestas preparadas 	<ul style="list-style-type: none"> - Documentos del gobierno central 	Las nuevas propuestas son aprobadas por el gobierno
<p>Objetivo General Preparar y promover las nuevas propuestas en apoyo a las industrias locales</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Que existan los documentos oficiales para regular el sistema. - Divulgación de la información de los documentos oficiales - Evaluación de parte de los actores involucrados en el proyecto. 	<ul style="list-style-type: none"> - Documentos oficiales - Registro de las actividades de divulgación - Encuesta a través de cuestionario/entrevista 	El sistema de administración e interinstitucional fortalecido funciona apropiadamente.
<p>Propósito del proyecto Fortalecer el sistema administrativo e interinstitucional para el fomento de las industrias locales del occidente del país (Quetzaltenango, Totonicapán y Sololá).</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1-1 Desempeño de los becarios en la capacitación en Japón 1-2 Desempeño de los ex becarios en seminarios y talleres 	<ul style="list-style-type: none"> 1-1 Reportes de evaluación de parte del líder del curso 1-2 Evaluación de parte de los asistentes a los talleres y seminarios 	<ul style="list-style-type: none"> - La mayoría de los ex becarios en el curso de capacitación continúa trabajando en el fomento de las industrias locales. - El mecanismo establecido funciona apropiadamente.
<p>Resultados 1 Se desarrollan las capacidades del recurso humano, por ejemplo, del personal del VM-MIPYME, de los Comités de Desarrollo, de las municipalidades, de las ONGs, y de las organizaciones industriales locales, que dan apoyo al fomento de las industrias locales. 2 Se establece el mecanismo para el mejoramiento del esquema gubernamental de apoyo a las industrias locales.</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2-1 Circulación de los documentos oficiales para establecer el mecanismo 	<ul style="list-style-type: none"> 2-1 Documentos oficiales 	
<p>Actividades del Proyecto 1-1 Estudios de línea de base sobre varios esquemas y los recursos humanos para apoyar a las industrias locales. 1-2 Selección de becarios para el curso de capacitación en Japón 1-3 Preparación de la capacitación que se realizará en Japón 1-4 Capacitación en Japón 1-5 Preparación de los materiales educativos para el seminario para el fomento de las industrias locales. 1-6 Seminarios para el fomento de las industrias locales. 1-7 Evaluación de los materiales educativos y de los seminarios.</p>	<p>Aportes (1) Aportes del lado de Guatemala [Personal contraparte y personal administrativo] [Edificio e instalaciones] Espacio de oficina para el proyecto en el Ministerio de Economía en Ciudad de Guatemala y en Quetzaltenango. [Costos Administrativos y de Operación] (2) Aportes del lado japonés [Expertos] 1) Un experto de largo plazo (Fomento de la industria local). 2) Expertos de corto plazo conforme se requiera. [Capacitación] Capacitación en Japón. [Maquinaria y Equipo] Vehículo y otros equipos conforme se requiera para el funcionamiento del proyecto. [Costo Operacional] Conforme se requiera para el funcionamiento del proyecto.</p>		<p>Condiciones Previas - El VM-MIPYME, los Comités de Desarrollo, las municipalidades, las ONGs, y las organizaciones de industrias locales están de acuerdo en participar en el Proyecto.</p>
<p>2-1 Preparación de un plan preliminar para mejorar el esquema gubernamental de apoyo a las industrias locales utilizando los resultados de la capacitación en Japón. 2-2 Taller con la participación de todos los actores para discutir y mejorar el plan preliminar. 2-3 Finalización del plan preliminar. 2-4 Preparación para establecer la plataforma entre los actores.</p>			

Lista de Participantes

< Parte guatemalteca >

Ministerio de Economía

Rodolfo Cardona, Viceministro para el Desarrollo de MIPYMES
Gloria Zarazúa, Directora Ejecutiva, Programa Nacional de Microempresa
Juan Carlos Ramos, Director de Programas y Proyectos
Brenda Deydania Cerón, Coordinadora de Servicios de Desarrollo Empresarial
Marilyn Dubón, Coordinadora Asociatividad
Lissette Muralles, Coordinadora de Capacitación y Asistencia Técnica
Herbert De León, Coordinador de Comercialización y Artesanías
Henry Gutiérrez, Coordinador de Tecnologías de la Información y Comunicación
Mynor Gómez, Encargado Sede Región VI Quetzaltenango
Edin Manuel Quileb Coy, Encargado de Sede de Alta Verapaz
Dafne Retana, Asistente SDE Cooperación Internacional
Milton Roldán, Asistente de Comercialización y Artesanías

SEGEPLAN

Ana María Ruiz, Directora de Gestión de la Cooperación Internacional
Leticia Ramírez, Asesora de Cooperación Internacional
Ligia Vargas, Asesora PDER
Alejandro Cancino, Asesor DPES
Michiko Hatakeyama, Experto japonés en SEGEPLAN

< Parte japonesa >

El Equipo de Investigación de Planificación Detallada

Masayoshi Juro, Líder del Grupo
Madoka Shino, Planificación del Curso de Capacitación
Masanori Sunada, Planificación de la Cooperación
Izumi Sakaya, Análisis de Evaluación

JICA Oficina Guatemala

Reiko Hidaki, Asesora de Formulación del Proyecto
Rolando Quiñónez, Asesor de Cooperación en Desarrollo Rural

RC
AH

(BORRADOR)

REGISTRO DE LAS DISCUSIONES ENTRE
LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DE JAPÓN
Y
AUTORIDADES RELACIONADAS DEL GOBIERNO DE LA
REPÚBLICA DE GUATEMALA
SOBRE
LA COOPERACIÓN TÉCNICA JAPONESA
PARA EL PROYECTO DE FOMENTO DE LAS INDUSTRIAS LOCALES
EN GUATEMALA

El Equipo Japonés para la Investigación de Planificación Detallada (en adelante se denominará “el Equipo”), organizado por la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (en adelante se denominará “JICA”), encabezado por el señor Masayoshi Juro, visitó la República de Guatemala del 3 al 15 de agosto de 2009, con el propósito de preparar los detalles del proyecto de cooperación técnica concerniente al Fomento de las Industrias Locales.

Durante su estadía en la República de Guatemala, el Equipo intercambió puntos de vista y sostuvo una serie de discusiones con las autoridades relacionadas con respecto a las medidas que desean se impulsen por JICA y el Gobierno de Guatemala para la implementación exitosa del Proyecto.

Como resultado de las discusiones, y de acuerdo con las estipulaciones del Convenio sobre Cooperación Técnica firmado entre el Gobierno de Japón y el Gobierno de la República de Guatemala, el 28 de marzo de 1977 en la Ciudad de Tokio (en adelante llamado “el Convenio”), el Equipo y las autoridades pertinentes de la República de Guatemala, acordaron los asuntos relacionados en el documento adjunto.

Ciudad de Guatemala, 2009

Sr. Takeo Sasaki
Director
Oficina Guatemala
Agencia de Cooperación Internacional de
Japón

Sr. Rodolfo Cardona
Viceministro
Viceministerio de Desarrollo de la
Micro, Pequeña y Mediana Empresa
Ministerio de Economía
República de Guatemala

Testigo de Honor

Sra. Ana María Ruiz
Directora de Gestión de la Cooperación
Internacional de la Secretaría de Planificación y
Programación de la Presidencia

EL DOCUMENTO ADJUNTO

I. COOPERACIÓN ENTRE JICA Y GOBIERNO GUATEMALTECO

1. El Gobierno de la República de Guatemala implementará el Proyecto para el Fomento de las Industrias Locales en Guatemala (en adelante llamado "el Proyecto"), en cooperación con JICA. El Proyecto dará comienzo después de la notificación de la aprobación oficial por parte de las Oficinas Centrales de JICA al Gobierno de la República de Guatemala.
2. El Proyecto será implementado de acuerdo con el Plan Maestro, el cual se proporciona en el Anexo I.

II. MEDIDAS A TOMAR POR PARTE DE JICA

De acuerdo con las leyes y reglamentos en vigencia en Japón, y las estipulaciones del Artículo II del Convenio, JICA como la agencia ejecutora para la cooperación internacional del Gobierno de Japón, tomará a su propia expensa, las siguientes medidas para los procedimientos normales de su esquema de cooperación técnica.

1. ENVÍO DE EXPERTOS JAPONESES

JICA proveerá los servicios de expertos japoneses listados en el Anexo II. La estipulación del Artículo VIII del Convenio será aplicado a los expertos antes mencionados.

2. CAPACITACIÓN DEL PERSONAL GUATEMALTECO EN JAPÓN

JICA recibirá al personal guatemalteco relacionado con el Proyecto para su capacitación técnica en Japón.

3. PROVISION DE MAQUINARIA Y EQUIPO

JICA proveerá la maquinaria y el equipo necesarios, de acuerdo con la lista en el Anexo III.

III. MEDIDAS A TOMAR POR EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DE GUATEMALA

1. El Gobierno de la República de Guatemala tomará las medidas necesarias para garantizar que la operación del Proyecto sea sostenible durante y después del período de cooperación técnica de Japón, a través de la participación activa en el Proyecto, de todas las autoridades relacionadas, así como de los grupos e instituciones beneficiadas.
2. El Gobierno de la República de Guatemala garantizará que las tecnologías y el conocimiento adquiridos por los becados guatemaltecos, como resultado de la presente cooperación técnica japonesa, contribuirán al desarrollo económico y social de la República de Guatemala.

EC
AA

3. De acuerdo con las estipulaciones de los Artículos V y VI del Convenio, el Gobierno de la República de Guatemala otorgará los privilegios, exenciones y beneficios guatemaltecos a los expertos japoneses y sus familias referidos en II-1 anterior.
4. El Gobierno de la República de Guatemala tomará las medidas necesarias para garantizar que el conocimiento y la experiencia adquiridos por el personal guatemalteco de la capacitación en Japón, sean utilizados en forma efectiva en la implementación del Proyecto.
5. De acuerdo con las estipulaciones del Artículo V-(b) del Convenio, el Gobierno de la República de Guatemala proveerá los servicios del personal de contraparte y personal administrativo guatemalteco, de acuerdo con la lista en el Anexo IV.
6. De acuerdo con las estipulaciones del Artículo V-(a) del Convenio, el Gobierno de la República de Guatemala proveerá los edificios e instalaciones, según se detalla en el Anexo V.
7. De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en la República de Guatemala, el Gobierno de la República de Guatemala, tomará las medidas necesarias para cumplir con los gastos corrientes, necesarios para la implementación del Proyecto.

IV. ADMINISTRACIÓN DEL PROYECTO

1. El Viceministro de Desarrollo de la Micro, Pequeña y Mediana Empresa, del Ministerio de Economía (en adelante denominado "MINECO"), como Director del Proyecto, tendrá toda la responsabilidad de la administración e implementación del Proyecto.
2. La Directora de la Dirección de Servicios Financieros y Técnico Empresariales de MINECO, como Gerente del Proyecto, será responsable de los asuntos administrativos y técnicos del Proyecto.
3. Los expertos japoneses harán las recomendaciones y darán la asesoría necesaria al Director del Proyecto y al Gerente del Proyecto, sobre asuntos pertinentes a la implementación del Proyecto.
4. Los expertos japoneses brindarán la orientación y asesoría técnica necesarias al personal de contraparte guatemalteca, sobre asuntos pertinentes a la implementación del Proyecto.
5. Para la efectiva y exitosa implementación de la cooperación técnica para el Proyecto, se establecerá un Comité de Coordinación Conjunta cuyas funciones y composición se describen el Anexo VI.

V. EVALUACIÓN CONJUNTA

La evaluación del Proyecto se llevará a cabo conjuntamente por JICA y las autoridades guatemaltecas pertinentes, a mediados del período y durante los últimos seis meses de la presente la Cooperación, con el fin de examinar el nivel de los logros alcanzados.

AA

RC

AA

VI. RECLAMOS EN CONTRA DE LOS EXPERTOS JAPONESES

De acuerdo con las estipulaciones del Artículo VII del Convenio, el Gobierno de la República de Guatemala tomará con paciencia los reclamos, si surgieran, en contra de los expertos japoneses participantes en la cooperación técnica del presente Proyecto, si estos reclamos son resultado, o si ocurren en el curso de, o en otras circunstancias relacionados con las funciones oficiales del experto en la República de Guatemala. Aquellos reclamos originados por mala conducta intencional o total negligencia de los expertos japoneses están exentos de la presente disposición.

VII. CONSULTA MUTUA

Existirá consulta mutua entre JICA y el Gobierno de la República de Guatemala sobre cualquier asunto importante originado de, o en conexión con, el Documento Adjunto.

VIII. MEDIDAS PARA PROMOVER EL ENTENDIMIENTO Y APOYO PARA EL PROYECTO

Con el propósito de promover el apoyo para el Proyecto entre los diferentes sectores de la sociedad guatemalteca, el Gobierno de la República de Guatemala tomará las medidas adecuadas para difundir ampliamente el presente Proyecto entre estos sectores.

IX. DURACION DE LA COOPERACIÓN

La duración de la cooperación técnica para el Proyecto descrito en el Documento Adjunto, será tres (3) años y cuatro (4) meses a partir de la fecha en que el experto japonés arribe a la República de Guatemala.

- ANEXO I : PLAN MAESTRO
- ANEXO II : LISTA DE EXPERTOS JAPONESES
- ANEXO III : LISTA DE MAQUINARIA Y EQUIPO
- ANEXO IV : LISTA DEL PERSONAL DE CONTRAPARTE Y PERSONAL ADMINISTRATIVO GUATEMALTECO
- ANEXO V : LISTA DE EDIFICIOS E INSTALACIONES
- ANEXO VI : COMITÉ DE COORDINACIÓN CONJUNTA

PLAN MAESTRO

(Objetivo de Desarrollo)

Fomentar las industrias locales del occidente del país (Quetzaltenango, Totonicapán y Sololá).

(Objetivo General)

Preparar y promover las nuevas propuestas en apoyo a las industrias locales.

(Propósito del Proyecto)

Fortalecer el sistema administrativo e interinstitucional para el fomento de las industrias locales del occidente del país (Quetzaltenango, Totonicapán y Sololá).

(Resultados)

1. Se desarrollan las capacidades del recurso humano, por ejemplo, del personal del VM-MIPYME, de los Comités de Desarrollo, de las municipalidades, de las ONGs, y de las organizaciones industriales locales, que dan apoyo a la promoción de las industrias locales.
2. Se establece el mecanismo para el mejoramiento del esquema gubernamental de apoyo a las industrias locales.

(Actividades del Proyecto)

- 1-1 Estudios de línea de base sobre varios esquemas y los recursos humanos para apoyar las industrias locales.
- 1-2 Selección de becarios para la capacitación en Japón.
- 1-3 Preparación para la capacitación en Japón.
- 1-4 Capacitación en Japón.
- 1-5 Preparación de los materiales educativos para el seminario para el fomento de las industrias locales.
- 1-6 Seminarios para el fomento de las industrias locales.
- 1-7 Evaluación de los materiales educativos y de los seminarios.
- 2-1 Preparación de un plan preliminar para mejorar esquema gubernativo de apoyo a las industrias locales utilizando los resultados de la capacitación en Japón.
- 2-2 Taller con la participación de todos los actores para discutir y mejorar el plan preliminar.

RC
AA

- 2-3 Finalización del plan preliminar.
- 2-4 Preparación para establecer la plataforma entre los actores.

RC
AA


LISTA DE EXPERTOS JAPONESES

1. Expertos de campo

- (1) Fomento de la industria local.
- (2) Otros expertos en campos específicos de transferencia de tecnología.

LISTA DE MAQUINARIA Y EQUIPO

1. Un (1) vehículo
2. Computadora portátil, impresora y bocinas
3. Proyector portátil de multimedia
4. Video-cámara y cámara digital
5. Otro equipo necesario para la implementación del Proyecto

 RC
AA

LISTA DE PERSONAL DE CONTRAPARTE Y PERSONAL
ADMINISTRATIVO GUATEMALTECO

1. Director del Proyecto

Viceministro de Desarrollo de la Micro, Pequeña y Mediana Empresa, MINECO.

2. Gerente del Proyecto

Directora de la Dirección de Servicios Financieros y Técnico Empresariales de MINECO.

3. Personal de Contraparte

Personal de la Dirección de Servicios Financieros y Técnico Empresariales de MINECO.

4. Personal Administrativo

Secretaria, piloto y otro personal necesario.



RC
AT

LISTA DE EDIFICIOS E INSTALACIONES

1. Espacio para la oficina del Proyecto en el Ministerio de Economía en Ciudad de Guatemala y en Quetzaltenango.
2. Instalaciones y servicios como electricidad, teléfono, conexión de Internet y mobiliario para las actividades del Proyecto.
3. Otras instalaciones mutuamente acordadas y necesarias para la implementación del Proyecto.



BC


COMITÉ DE COORDINACIÓN CONJUNTA

1. Funciones

El Comité de Coordinación Conjunto (CCC) se reunirá por lo menos dos veces al año y cuando sea necesario. Sus funciones son las siguientes:

- (1) Revisar el plan anual del Proyecto en lineamiento con la Matriz del Diseño del Proyecto (PDM), formulada con base en la Minuta de las Reuniones.
- (2) Evaluar el progreso en general del Proyecto, y evaluar el logro de los objetivos.
- (3) Intercambiar puntos de vista sobre asuntos importantes originados de o en conexión con el Proyecto.

2. Composición

(1) Presidente

Viceministro de Desarrollo de la Micro, Pequeña y Mediana Empresa, MINECO

(2) Miembros del Comité

(Parte guatemalteca)

- a. Directora de la Dirección de Servicios Financieros y Técnico Empresariales, MINECO
- b. Director, SEGEPLAN
- c. Director, MAGA
- d. Otro personal relacionado con el Proyecto a decisión de la parte guatemalteca, si es necesario

(Parte japonesa)

- a. Experto(s) japoneses
- b. Director de JICA Oficina Guatemala
- c. Embajada de Japón en Guatemala (como observador)
- d. Otro personal relacionado a decisión y/o enviado por JICA, si es necesario

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF GUATEMALA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT FOR PROMOTION OF LOCAL INDUSTRIES
IN GUATEMALA

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") through the Resident Representative in Guatemala had further discussions with the Guatemalan authorities concerned with respect to the detail framework and desirable measures to be taken by JICA and the Guatemalan Government for successful implementation of Japanese Technical Cooperation for the Project for Promotion of Local Industries in Guatemala (hereinafter referred to as "the Project").

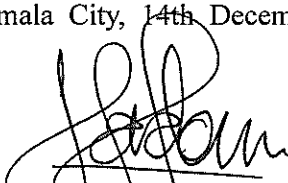
As a result of the discussions, JICA and the Guatemalan authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto. These Minutes of Meeting are considered as a supplement document of the Record of Discussions which is signed on the same date.

These texts were done in both English and Spanish, with each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Guatemala City, 14th December 2009



Mr. Takeo Sasaki
Resident Representative
Guatemala Office
Japan International Cooperation Agency



Mr. Rodolfo Cardona
Vice Minister
Vice Ministry of Development of Micro,
Small and Medium Enterprises
Ministry of Economy
Republic of Guatemala

Witnessed by



Mr. Freddy Salazar
Acting Director of Management of International
Cooperation
Secretariat of Planning and Programming
Republic of Guatemala

THE ATTACHED DOCUMENT

1. The title of the Project

Both sides agreed that the title of the Project is as follows; “The Project for Promotion of Local Industries in Guatemala”.

2. Definition of the term “Local Industries”

Both sides agreed that the term “Local Industries” in the Project means micro, small and medium enterprises and community-based organizations which utilize local resources for their products and/or services.

3. Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operation (PO)

As a result of the discussions, both sides agreed on the Project Design Matrix as shown in Annex 1. It was confirmed that the PDM should be used as a tool for effective monitoring, evaluation and management of the activities of the Project. The PDM will be modified during the implementation, if necessary, after mutual consultation between JICA and the Guatemalan side and approval by the Joint Coordinating Committee.

The Plan of Operation of the Project as shown in Annex 2 will be developed more precisely after the commencement of the Project and modified during the implementation.

4. Training of Guatemalan personnel in Japan

(1) Selection of the participants

Participants will be selected from staff of Vice Ministry of Development of Micro, Small and Medium Enterprises, MINECO, Development Committees, municipalities, NGOs and local industries’ organizations.

MINECO will take the responsibility to secure transparency and impartiality in the process of selecting participants who meet the objectives of the Project.

(2) Number of the participants

Both sides agreed that the total number of participants of the training will be up to forty (40), and that the number of participants each year will be approximately thirteen (13).

5. Japanese Experts

(1) Long Term Expert

A handwritten signature in black ink, consisting of several loops and a vertical line, located on the right side of the page.

Both sides agreed that JICA will dispatch a Japanese long term expert on local industrial promotion, for three years and four months.

(2) Short Term Experts

Both sides agreed that JICA will dispatch short term experts in the specific fields, as required for the Project operation.

6. Monitoring of the Project

As a result of the discussions, both sides agreed that the monitoring of the Project will be conducted by the Joint Coordinating Committee (herein after referred to as “JCC”) during the cooperation period to verify its progress based on the PDM. The JCC will have meetings at least twice a year and whenever the need arises.

ANNEX 1. : PDM (PDM)

ANNEX 2. : Plan of Operation (PO)

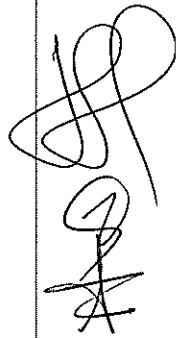
Handwritten signature and initials in black ink, consisting of a large stylized signature above a smaller set of initials.

Project Design Matrix

Ver. 01

Project Title: Project for Promotion of Local Industries in Guatemala
 Target Group: Staff of Vice Ministry of Development of Micro, Small and Medium Enterprises, Ministry of Economy (VM-MIPYME)
 Project Period: April, 2010–July, 2013 (3 years and 4 months)
 Target Area: Three Provinces in the Western Part (Quetzaltenango, Totonicapán and Sololá) of the country

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Super Goal Local industries are promoted in the Western part (Quetzaltenango, Totonicapán and Sololá) of the country.</p>			
<p>Overall Goal The new proposals to support local industries are prepared.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - The number of new proposals prepared 	<ul style="list-style-type: none"> - Documents of central government 	<ul style="list-style-type: none"> - The new proposals are approved by the government.
<p>Project Purpose The administrative and inter-institutional system to promote local industries is strengthened in the Western part (Quetzaltenango, Totonicapán and Sololá) of the country.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Existence of the official documents to regulate the system - Public announcement of the official document - Evaluation by those involved in the project 	<ul style="list-style-type: none"> - Official documents - Records of public relation activities - Questionnaire/interview survey 	<ul style="list-style-type: none"> - The strengthened administrative and inter-institutional system appropriately functions.
<p>Output 1 The capacity of human resources, such as staff of VM-MIPYME, Development Committees, municipalities, NGOs and local industries' organizations, which support the promotion of local industries, is developed. 2 The mechanism of improving government scheme to support local industries is established.</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1-1 Performance of the participants in the training in Japan 1-2 Performance of the ex-participants in seminars and workshops 2-1 Circulation of the official documents to establish the mechanism 	<ul style="list-style-type: none"> 1-1 Evaluation reports by the course leader 1-2 Evaluation by attendants to seminars and workshops 2-1 Official documents 	<ul style="list-style-type: none"> - Most of the ex-participants in the training keep working on promotion of local industries. - The established mechanism appropriately functions.
<p>Activities of the Project 1-1 Baseline survey of various schemes and human resources to support local industries 1-2 Selection of participants for the training in Japan 1-3 Preparation for the training in Japan 1-4 Training in Japan 1-5 Preparation of teaching materials for the seminar for the promotion of local industries 1-6 Seminars for the promotion of local industries 1-7 Evaluation of the teaching materials and the seminars 2-1 Preparation of a draft plan to improve the government scheme to support local industries by utilizing results of the training in Japan 2-2 Stakeholders' workshop for discussion on and improvement of the draft plan 2-3 Completion of the draft plan 2-4 Preparation to establish the platform among the stakeholders</p>	<p>Inputs (1) Inputs from Guatemalan side [Counterpart personnel and administrative personnel] [Building and facilities] Project office space in the Ministry of Economy in Guatemala City and Quetzaltenango [Equipment] As required for project operation [Administrative and Operational Cost] (2) Inputs from Japanese side [Experts] 1) One long-term expert (Local industrial promotion) 2) Short-term experts as required [Training] Training in Japan [Machinery and Equipment] Vehicle and other equipment as required for project operation [Operational Cost] As required for project operation</p>		<p>Preconditions - VM-MIPYME, Development Committees, municipalities, NGOs and local industries' organizations agree to participate in the Project</p>



Activities	2010												2011												2012												2013											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
Long Term Expert (Local Industrial Promotion)	[Gantt bar spanning from 2010-03 to 2013-03]																																															
Short Term Expert 1 (Development Planning) Short Term Expert 2 (Promotion Practice)	[Gantt bars: 2010-09, 2010-11, 2011-03, 2011-05, 2011-07, 2011-09, 2011-11, 2012-01, 2012-03, 2012-05, 2012-07, 2012-09, 2012-11, 2013-01, 2013-03]																																															
The capacity of human resources, such as staff of VM-MPYME, Development Committees, municipalities, NGOs and local industries' organizations, which support the promotion of local industries, is developed.	[Gantt bars: 2010-03, 2010-05, 2010-07, 2010-09, 2010-11, 2011-01, 2011-03, 2011-05, 2011-07, 2011-09, 2011-11, 2012-01, 2012-03, 2012-05, 2012-07, 2012-09, 2012-11, 2013-01, 2013-03]																																															
Baseline survey of various schemes and human resources to support local industries	[Gantt bar: 2010-03 to 2010-05]																																															
Selection of participants for the training in Japan	[Gantt bars: 2010-07, 2010-09, 2011-01, 2011-03, 2011-05, 2011-07, 2011-09, 2011-11, 2012-01, 2012-03, 2012-05, 2012-07, 2012-09, 2012-11, 2013-01, 2013-03]																																															
Preparation for the Training in Japan	[Gantt bars: 2010-07, 2010-09, 2011-01, 2011-03, 2011-05, 2011-07, 2011-09, 2011-11, 2012-01, 2012-03, 2012-05, 2012-07, 2012-09, 2012-11, 2013-01, 2013-03]																																															
Training in Japan	[Gantt bars: 2010-07, 2010-09, 2011-01, 2011-03, 2011-05, 2011-07, 2011-09, 2011-11, 2012-01, 2012-03, 2012-05, 2012-07, 2012-09, 2012-11, 2013-01, 2013-03]																																															
Preparation of teaching materials for the seminar for the promotion of local industries	[Gantt bars: 2010-07, 2010-09, 2011-01, 2011-03, 2011-05, 2011-07, 2011-09, 2011-11, 2012-01, 2012-03, 2012-05, 2012-07, 2012-09, 2012-11, 2013-01, 2013-03]																																															
Seminars for the promotion of local industries	[Gantt bars: 2010-07, 2010-09, 2011-01, 2011-03, 2011-05, 2011-07, 2011-09, 2011-11, 2012-01, 2012-03, 2012-05, 2012-07, 2012-09, 2012-11, 2013-01, 2013-03]																																															
Evaluation of the teaching materials and the seminars	[Gantt bars: 2010-07, 2010-09, 2011-01, 2011-03, 2011-05, 2011-07, 2011-09, 2011-11, 2012-01, 2012-03, 2012-05, 2012-07, 2012-09, 2012-11, 2013-01, 2013-03]																																															
The mechanism of improving government scheme to support local industries is established.	[Gantt bars: 2010-07, 2010-09, 2011-01, 2011-03, 2011-05, 2011-07, 2011-09, 2011-11, 2012-01, 2012-03, 2012-05, 2012-07, 2012-09, 2012-11, 2013-01, 2013-03]																																															
Preparation of a draft plan to improve the government scheme to support local industries by utilizing results of the training in Japan	[Gantt bars: 2010-07, 2010-09, 2011-01, 2011-03, 2011-05, 2011-07, 2011-09, 2011-11, 2012-01, 2012-03, 2012-05, 2012-07, 2012-09, 2012-11, 2013-01, 2013-03]																																															
Stakeholders' workshop for discussion on and improvement of the draft plan	[Gantt bars: 2010-07, 2010-09, 2011-01, 2011-03, 2011-05, 2011-07, 2011-09, 2011-11, 2012-01, 2012-03, 2012-05, 2012-07, 2012-09, 2012-11, 2013-01, 2013-03]																																															
Completion of the draft plan	[Gantt bars: 2010-07, 2010-09, 2011-01, 2011-03, 2011-05, 2011-07, 2011-09, 2011-11, 2012-01, 2012-03, 2012-05, 2012-07, 2012-09, 2012-11, 2013-01, 2013-03]																																															
Preparation to establish the platform among the stakeholders	[Gantt bars: 2010-07, 2010-09, 2011-01, 2011-03, 2011-05, 2011-07, 2011-09, 2011-11, 2012-01, 2012-03, 2012-05, 2012-07, 2012-09, 2012-11, 2013-01, 2013-03]																																															
Joint Coordinating Committee (JCC)	[Gantt bars: 2010-07, 2010-09, 2011-01, 2011-03, 2011-05, 2011-07, 2011-09, 2011-11, 2012-01, 2012-03, 2012-05, 2012-07, 2012-09, 2012-11, 2013-01, 2013-03]																																															
Evaluation	[Gantt bars: 2010-07, 2010-09, 2011-01, 2011-03, 2011-05, 2011-07, 2011-09, 2011-11, 2012-01, 2012-03, 2012-05, 2012-07, 2012-09, 2012-11, 2013-01, 2013-03]																																															

Handwritten signature and initials.

**MINUTA DE REUNIONES
ENTRE
LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DE JAPÓN
Y
AUTORIDADES RELACIONADAS DEL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DE
GUATEMALA
SOBRE
LA COOPERACIÓN TÉCNICA JAPONESA
PARA EL PROYECTO PARA EL FOMENTO DE LAS INDUSTRIAS LOCALES
EN GUATEMALA**

La Agencia de Cooperación Internacional de Japón (en adelante se denominará "JICA"), por medio del Representante Residente de JICA en Guatemala, ha sostenido discusiones adicionales con las autoridades guatemaltecas relacionadas con respecto al marco detallado y las medidas que desean sean tomadas por JICA y el Gobierno de Guatemala para la implementación exitosa de la Cooperación Técnica para el Proyecto para el Fomento de las Industrias Locales en Guatemala (en adelante llamado "el Proyecto").

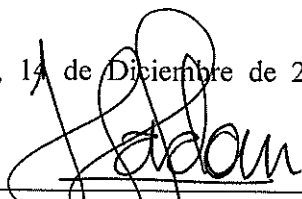
Como resultado de las discusiones, JICA y las autoridades guatemaltecas relacionadas acordaron los asuntos contenidos en el documento adjunto. Esta Minuta de Reuniones es considerada como un documento complementario del Registro de Discusión que se firma este mismo día.

Estos documentos se han escrito en inglés y español, siendo cada texto igualmente auténtico. En caso de divergencias de interpretación, prevalecerá la versión en inglés.

Ciudad de Guatemala, 14 de Diciembre de 2009




Sr. Takeo Sasaki
Representante Residente
Agencia de Cooperación Internacional de
Japón



Sr. Rodolfo Cardona
Viceministro
Viceministerio de Desarrollo de la
Micro, Pequeña y Mediana Empresa,
Ministerio de Economía
República de Guatemala

Testigo de Honor



Sr. Freddy Salazar
Director de Gestión de la Cooperación Internacional a.i.
Secretaría de Planificación y Programación de la
Presidencia

EL DOCUMENTO ADJUNTO

1. El título del Proyecto

Ambas partes acuerdan que el título del Proyecto es el siguiente; “The Project for Promotion of Local Industries in Guatemala”, en inglés; y “Proyecto para el Fomento de las Industrias Locales en Guatemala”, en español.

2. Definición del término “Industrias Locales”

Ambas partes acuerdan que el término “Industrias Locales” en el Proyecto significa micro, pequeña y mediana empresa, y organizaciones comunitarias que utilizan recursos locales para sus productos y/o servicios.

3. Matriz del Diseño del Proyecto (PDM) y el Plan de Operaciones (PO)

Como resultado de las discusiones, ambas partes acuerdan la Matriz del Diseño del Proyecto como se muestra en el Anexo 1. Se confirmó que la PDM debe ser utilizada como una herramienta para el efectivo monitoreo, evaluación y administración de las actividades del Proyecto. La PDM será modificada durante la implementación, si es necesario, después de una consulta mutua entre JICA y la parte guatemalteca, y la aprobación del Comité de Coordinación Conjunta.

El Plan de Operaciones (PO) del Proyecto, como se muestra en el Anexo 2, será desarrollado con más precisión después del inicio del Proyecto y será modificado durante la implementación.

4. Curso de Capacitación en Japón

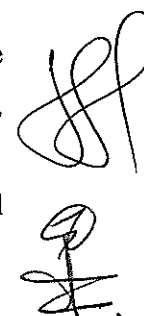
(1) Selección de los participantes

Los participantes serán seleccionados entre el personal del Vice Ministerio de Desarrollo de la Micro, Pequeña y Mediana Empresa, MINECO, Comités de Desarrollo, municipalidades, ONGs y organizaciones de la industria local.

MINECO tendrá la responsabilidad de garantizar la transparencia e imparcialidad en el proceso de la selección de los participantes que cumplan los objetivos del Proyecto.

(2) Número de participantes

Ambas partes acuerdan que el número total de participantes en la capacitación será hasta cuarenta (40), y que el número de participantes cada año será aproximadamente trece (13).

Two handwritten signatures in black ink are located on the right side of the page. The top signature is a large, stylized cursive signature. The bottom signature is a smaller, more compact cursive signature.

5. Expertos japoneses

(1) Experto a Largo Plazo

Ambas partes acuerdan que JICA enviará un experto japonés a largo plazo en fomento de la industria local, por tres años y cuatro meses.

(2) Expertos de Corto Plazo

Ambas partes acuerdan que JICA enviará expertos de corto plazo en campos específicos, según lo requiera la operación del Proyecto.

6. Monitoreo del Proyecto

Como resultado de las discusiones, ambas partes acuerdan que el monitoreo del Proyecto será llevado a cabo por el Comité de Coordinación Conjunta (en adelante llamado "CCC"), durante el período de la cooperación para verificar su progreso con base en la PDM. El CCC se reunirá por lo menos dos veces al año y cuando sea necesario.

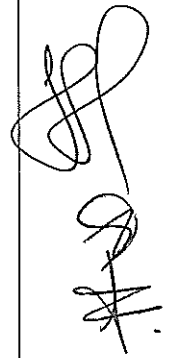
ANEXO 1. : PDM (versión 01)

ANEXO 2. : Plan de Operaciones



Título del Proyecto: Proyecto para el Fomento de las Industrias Locales en Guatemala
 Grupo Meta: Personal del Vice Ministerio de Desarrollo de la Micro, Pequeña y Mediana Empresa, Ministerio de Economía
 Duración del Proyecto: Abril de 2010 a julio de 2013 (3 años y 4 meses)
 Área Meta: Tres departamentos de la región occidental del país (Quetzaltenango, Totonicapán y Sololá)

Resumen Narrativo	Indicadores Objetivamente Verificables	Medios de Verificación	Supuestos Importantes
<p>Objetivo de Desarrollo Fomentar las industrias locales del occidente del país (Quetzaltenango, Totonicapán y Sololá).</p> <p>Objetivo General Preparar y promover las nuevas propuestas en apoyo a las industrias locales</p> <p>Propósito del proyecto Fortalecer el sistema administrativo e interinstitucional para el fomento de las industrias locales del occidente del país (Quetzaltenango, Totonicapán y Sololá).</p> <p>Resultados 1 Se desarrollan las capacidades del recurso humano, por ejemplo, del personal del VM-MIPYME, de los Comités de Desarrollo, de las municipalidades, de las ONGs, y de las organizaciones industriales locales, que dan apoyo al fomento de las industrias locales. 2 Se establece el mecanismo para el mejoramiento del esquema gubernamental de apoyo a las industrias locales.</p> <p>Actividades del Proyecto 1-1 Estudios de línea de base sobre varios esquemas y los recursos humanos para apoyar a las industrias locales. 1-2 Selección de becarios para el curso de capacitación en Japón 1-3 Preparación de la capacitación que se realizará en Japón 1-4 Capacitación en Japón 1-5 Preparación de los materiales educativos para el seminario para el fomento de las industrias locales. 1-6 Seminarios para el fomento de las industrias locales. 1-7 Evaluación de los materiales educativos y de los seminarios. 2-1 Preparación de un plan preliminar para mejorar el esquema gubernamental de apoyo a las industrias locales utilizando los resultados de la capacitación en Japón. 2-2 Taller con la participación de todos los actores para discutir y mejorar el plan preliminar. 2-3 Finalización del plan preliminar. 2-4 Preparación para establecer la plataforma entre los actores.</p>	<p>- El número de nuevas propuestas preparadas</p> <p>- Que existan los documentos oficiales para regular el sistema.</p> <p>- Divulgación de la información de los documentos oficiales</p> <p>- Evaluación de parte de los actores involucrados en el proyecto.</p> <p>1-1 Desempeño de los becarios en la capacitación en Japón 1-2 Desempeño de los ex becarios en seminarios y talleres</p> <p>2-1 Circulación de los documentos oficiales para establecer el mecanismo</p> <p>Aportes (1) Aportes del lado de Guatemala [Personal contraparte y personal administrativo] [Edificio e instalaciones] Espacio de oficina para el proyecto en el Ministerio de Economía en Ciudad de Guatemala y en Quetzaltenango. [Costos Administrativos y de Operación] (2) Aportes del lado Japonés [Expertos] 1) Un experto de largo plazo (Fomento de la industria local). 2) Expertos de corto plazo conforme se requiera. [Capacitación] Capacitación en Japón. [Maquinaria y Equipo] Vehículo y otros equipos conforme se requiera para el funcionamiento del proyecto. [Costo Operacional] Conforme se requiera para el funcionamiento del proyecto.</p>	<p>- Documentos del gobierno central</p> <p>- Documentos oficiales</p> <p>- Registro de las actividades de divulgación</p> <p>- Encuesta a través de cuestionario/entrevista</p> <p>1-1 Reportes de evaluación de parte del líder del curso 1-2 Evaluación de parte de los asistentes a los talleres y seminarios 2-1 Documentos oficiales</p>	<p>Las nuevas propuestas son aprobadas por el gobierno</p> <p>El sistema de administración e interinstitucional fortalecido funciona apropiadamente.</p> <p>- La mayoría de los ex becarios en el curso de capacitación continúa trabajando en el fomento de las industrias locales. - El mecanismo establecido funciona apropiadamente.</p> <p>Condiciones Previas - El VM-MIPYME, los Comités de Desarrollo, las municipalidades, las ONGs, y las organizaciones de industrias locales están de acuerdo en participar en el Proyecto.</p>



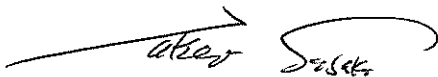
RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF GUATEMALA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE PROJECT FOR
PROMOTION OF LOCAL INDUSTRIES IN GUATEMALA

The Japanese Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as “the Team”) organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Masayoshi Juro, visited The Republic of Guatemala from August 3rd to 15th, 2009 for the purpose of working out the details of the technical cooperation programme concerning Promotion of Local Industries.

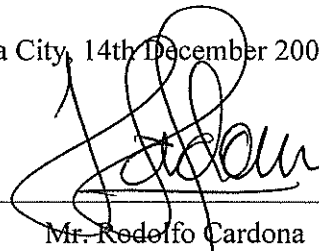
During its stay in the Republic of Guatemala, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and Guatemalan Government for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Guatemala, signed in Tokyo on March 28th, 1977 (hereinafter referred to as “the Agreement”), the JICA Guatemala Office and the Republic of Guatemalan authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Guatemala City, 14th December 2009



Mr. Takeo Sasaki
Resident Representative
Guatemala Office
Japan International Cooperation Agency



Mr. Redolfo Cardona
Vice Minister
Vice Ministry of Development of Micro,
Small and Medium Enterprises
Ministry of Economy
Republic of Guatemala

Witnessed by



Mr. Fredy Salazar
Acting Director of Management of International
Cooperation
Secretariat of Planning and Programming
Republic of Guatemala

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GUATEMALAN GOVERNMENT

1. The Government of Republic of Guatemala will implement the Project for Promotion of Local Industries in Guatemala (hereinafter referred to as “the Project”) in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

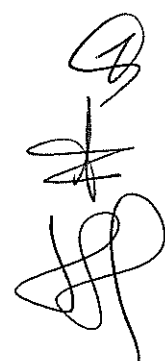
II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article II of the Agreement, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. **DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS**
JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provision of Article VIII of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.
2. **TRAINING OF GUATEMALAN PERSONNEL IN JAPAN**
JICA will receive the Guatemalan personnel connected with the Project for technical training in Japan.
3. **PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT**
JICA will provide necessary machinery and equipment as listed in Annex III.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF GUATEMALA

1. The Government of the Republic of Guatemala will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of the Republic of Guatemala will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Guatemalan nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of Guatemala.
3. In accordance with the provisions of Article V and VI of the Agreement, the Government of the Republic of Guatemala will grant in Guatemalan privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. The Government of the Republic of Guatemala will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Guatemalan personnel



from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.

5. In accordance with the provision of Article V-(b) of the Agreement, the Government of the Republic of Guatemala will provide the services of Guatemalan counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
6. In accordance with the provision of Article V-(a) of the Agreement, the Government of the Republic of Guatemala will provide the buildings and facilities as listed in Annex V.
7. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Guatemala, the Government of the Republic of Guatemala will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

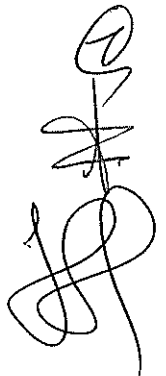
1. Vice Minister of Development of Micro, Small and Medium Enterprises, Ministry of Economy (hereinafter referred to as "MINECO"), as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Director of Department of Financial and Technical Services for Enterprises, MINECO, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese experts will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Guatemalan counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Guatemalan authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VII of the Agreement, the Government of the Republic of Guatemala undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official



functions in the Republic of Guatemala except for those arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of the Republic of Guatemala on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Republic of Guatemala, the Government of the Republic of Guatemala will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Guatemala.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years and four (4) months from the date when Japanese expert arrive in the Republic of Guatemala.

- ANNEX I : MASTER PLAN
- ANNEX II : LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III : LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX IV : LIST OF GUATEMALAN COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
- ANNEX V : LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES
- ANNEX VI : JOINT COORDINATING COMMITTEE



MASTER PLAN

(Super Goal)

Local industries are promoted in the Western part (Quetzaltenango, Totonicapán and Sololá) of the country.

(Overall Goal)

The new proposals to support local industries are prepared.

(Project Purpose)

The administrative and inter-institutional system to promote local industries is strengthened in the Western part (Quetzaltenango, Totonicapán and Sololá) of the country.

(Outputs)

1. The capacity of human resources, such as staff of VM-MIPYME, Development Committees, municipalities, NGOs and local industries' organizations, which support the promotion of local industries, is developed.
2. The mechanism of improving government scheme to support local industries is established.

(Activities)

- 1-1 Baseline survey of various schemes and human resources to support local industries
- 1-2 Selection of participants for the training in Japan
- 1-3 Preparation for the training in Japan
- 1-4 Training in Japan
- 1-5 Preparation of teaching materials for the seminar for the promotion of local industries
- 1-6 Seminars for the promotion of local industries
- 1-7 Evaluation of the teaching materials and the seminars
- 2-1 Preparation of a draft plan to improve the government scheme to support local industries by utilizing results of the training in Japan
- 2-2 Stakeholders' workshop for discussion on and improvement of the draft plan
- 2-3 Completion of the draft plan
- 2-4 Preparation to establish the platform among the stakeholders

LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Fields of Experts

- (1) Local Industrial Promotion
- (2) Other experts in the specific fields of technology transfer

A handwritten signature or mark consisting of several loops and a vertical line, possibly representing a name or a specific symbol.

LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. One (1) vehicle
2. Mobile computer, printer and speaker
3. Mobile multi media projector
4. Video camera and digital camera
5. Other necessary equipment for the implementation of the Project

A handwritten signature in black ink, consisting of several loops and a vertical line extending downwards.

LIST OF GUATEMALAN COUNTERPART PERSONNEL
AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director

Vice Minister of Development of Micro, Small and Medium Enterprises, MINECO

2. Project Manager

Director of Department of Financial and Technical Services for Enterprises, MINECO

3. Counterpart Personnel

Staff of Department of Financial and Technical Services for Enterprises, MINECO

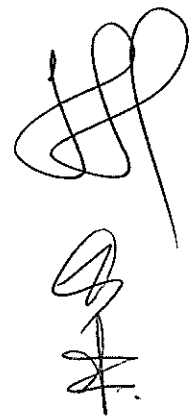
4. Administrative Personnel

Secretary, driver and other necessary personnel

Handwritten signature or initials in black ink, consisting of several loops and a vertical line.

LIST OF BUILDING AND FACILITIES

1. Project office space in the Ministry of Economy in Guatemala City and Quetzaltenango.
2. Facilities and services such as electricity, telephone, internet connection and furniture necessary for the Project activities.
3. Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project.

A large, stylized handwritten signature in black ink, consisting of several loops and a long vertical stroke extending downwards.

JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordinating Committee (JCC) will be held at least twice a year and whenever necessity arises. Its functions are as follows;

- (1) To review the annual plan of the Project in line with the Project Design Matrix (PDM) that was formulated based on the Minutes of Meetings,
- (2) To assess the overall progress of the Project, and to evaluate the achievement of the objectives, and
- (3) To exchange views on major issues arising from or in connection with the Project.

2. Composition

(1) Chairperson

Vice Minister of Development of Micro, Small and Medium Enterprises,
MINECO

(2) Committee Members

(Guatemalan side)

- a. Director, Department of Financial and Technical Services for Enterprises,
MINECO
- b. Director, SEGEPLAN
- c. Director, MAGA
- d. Other personnel concerned with the Project decided by the Guatemalan side, if
necessary

(Japanese side)

- a. Japanese expert(s)
- b. Director of the JICA Guatemala Office
- c. Embassy of Japan in Guatemala (as observer)
- d. Other personnel concerned to be assigned and/or dispatched by JICA, if
necessary

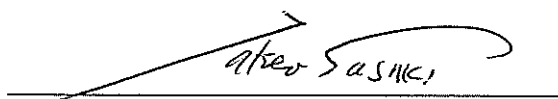
REGISTRO DE LAS DISCUSIONES ENTRE
LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DE JAPÓN
Y
AUTORIDADES RELACIONADAS DEL GOBIERNO DE LA
REPÚBLICA DE GUATEMALA
SOBRE
LA COOPERACIÓN TÉCNICA JAPONESA
PARA EL PROYECTO PARA EL FOMENTO DE LAS INDUSTRIAS
LOCALES EN GUATEMALA

El Equipo Japonés para la Investigación de Planificación Detallada (en adelante se denominará “el Equipo”), organizado por la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (en adelante se denominara “JICA”), encabezado por el señor Masayoshi Juro, visitó la República de Guatemala del 3 al 15 de agosto de 2009, con el propósito de preparar los detalles del proyecto de cooperación técnica concerniente al Fomento de las Industrias Locales.

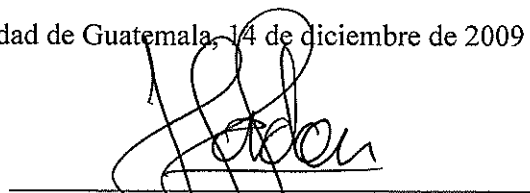
Durante su estadía en la República de Guatemala, el Equipo intercambió puntos de vista y sostuvo una serie de discusiones con las autoridades relacionadas con respecto a las medidas que desean se impulsen por JICA y el Gobierno de Guatemala para la implementación exitosa del Proyecto.

Como resultado de las discusiones, y de acuerdo con las estipulaciones del Convenio sobre Cooperación Técnica firmado entre el Gobierno de Japón y el Gobierno de la República de Guatemala, el 28 de marzo de 1977 en la Ciudad de Tokio (en adelante llamado “el Convenio”), la Oficina de Guatemala de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón y las autoridades pertinentes de la República de Guatemala, acordaron los asuntos relacionados en el documento adjunto.

Ciudad de Guatemala, 14 de diciembre de 2009



Sr. Takeo Sasaki
Representante Residente
Oficina Guatemala
Agencia de Cooperación Internacional de
Japón



Sr. Rodolfo Cardona
Viceministro
Viceministerio de Desarrollo de la
Micro, Pequeña y Mediana Empresa
Ministerio de Economía
República de Guatemala

Testigo de Honor



Sr. Freddy Salazar
Director de Gestión de la Cooperación Internacional a.i.
Secretaría de Planificación y Programación de la
Presidencia

EL DOCUMENTO ADJUNTO

I. COOPERACIÓN ENTRE JICA Y GOBIERNO GUATEMALTECO

1. El Gobierno de la República de Guatemala implementará el Proyecto para el Fomento de las Industrias Locales en Guatemala (en adelante llamado “el Proyecto”), en cooperación con JICA.
2. El Proyecto será implementado de acuerdo con el Plan Maestro, el cual se proporciona en el Anexo I.

II. MEDIDAS A TOMAR POR PARTE DE JICA

De acuerdo con las leyes y reglamentos en vigencia en Japón, y las estipulaciones del Artículo II del Convenio, JICA como la agencia ejecutora para la cooperación internacional del Gobierno de Japón, tomará a su propia expensa, las siguientes medidas para los procedimientos normales de su esquema de cooperación técnica.

1. ENVÍO DE EXPERTOS JAPONESES

JICA proveerá los servicios de expertos japoneses listados en el Anexo II. La estipulación del Artículo VIII del Convenio será aplicado a los expertos antes mencionados.

2. CAPACITACIÓN DEL PERSONAL GUATEMALTECO EN JAPÓN

JICA recibirá al personal guatemalteco relacionado con el Proyecto para su capacitación técnica en Japón.

3. PROVISION DE MAQUINARIA Y EQUIPO

JICA proveerá la maquinaria y el equipo necesario, de acuerdo con la lista del Anexo III.

III. MEDIDAS A TOMAR POR EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DE GUATEMALA

1. El Gobierno de la República de Guatemala tomará las medidas necesarias para garantizar que la operación del Proyecto sea sostenible durante y después del período de cooperación técnica de Japón, a través de la participación activa en el Proyecto, de todas las autoridades relacionadas, así como de los grupos e instituciones beneficiadas.
2. El Gobierno de la República de Guatemala garantizará que las tecnologías y el conocimiento adquiridos por los becados guatemaltecos, como resultado de la presente cooperación técnica japonesa, contribuirán al desarrollo económico y social de la República de Guatemala.
3. De acuerdo con las estipulaciones de los Artículos V y VI del Convenio, el Gobierno de la República de Guatemala otorgará los privilegios, exenciones y beneficios



guatemaltecos a los expertos japoneses y sus familias referidos en II-1 anterior.

4. El Gobierno de la República de Guatemala tomará las medidas necesarias para garantizar que el conocimiento y la experiencia adquiridos por el personal guatemalteco de la capacitación en Japón, sean utilizados en forma efectiva en la implementación del Proyecto.
5. De acuerdo con las estipulaciones del Artículo V-(b) del Convenio, el Gobierno de la República de Guatemala proveerá los servicios del personal de contraparte y personal administrativo guatemalteco, de acuerdo con la lista en el Anexo IV.
6. De acuerdo con las estipulaciones del Artículo V-(a) del Convenio, el Gobierno de la República de Guatemala proveerá los edificios e instalaciones, según se detalla en el Anexo V.
7. De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en la República de Guatemala, el Gobierno de la República de Guatemala, tomará las medidas necesarias para cumplir con los gastos corrientes, necesarios para la implementación del Proyecto.

IV. ADMINISTRACIÓN DEL PROYECTO

1. El Viceministro de Desarrollo de la Micro, Pequeña y Mediana Empresa, del Ministerio de Economía (en adelante denominado "MINECO"), como Director del Proyecto, tendrá toda la responsabilidad de la administración e implementación del Proyecto.
2. La Directora de la Dirección de Servicios Financieros y Técnico Empresariales de MINECO, como Gerente del Proyecto, será responsable de los asuntos administrativos y técnicos del Proyecto.
3. Los expertos japoneses harán las recomendaciones y darán la asesoría necesaria al Director del Proyecto y al Gerente del Proyecto, sobre asuntos pertinentes a la implementación del Proyecto.
4. Los expertos japoneses brindarán la orientación y asesoría técnica necesarias al personal de contraparte guatemalteca, sobre asuntos pertinentes a la implementación del Proyecto.
5. Para la efectiva y exitosa implementación de la cooperación técnica para el Proyecto, se establecerá un Comité de Coordinación Conjunta cuyas funciones y composición se describen el Anexo VI.

V. EVALUACIÓN CONJUNTA

La evaluación del Proyecto se llevará a cabo conjuntamente por JICA y las autoridades guatemaltecas pertinentes, a mediados del período y durante los últimos seis meses de la presente la Cooperación, con el fin de examinar el nivel de los logros alcanzados.

VI. RECLAMOS EN CONTRA DE LOS EXPERTOS JAPONESES



De acuerdo con las estipulaciones del Artículo VII del Convenio, el Gobierno de la República de Guatemala tomará con paciencia los reclamos, si surgieran, en contra de los expertos japoneses participantes en la cooperación técnica del presente Proyecto, si estos reclamos son resultado, o si ocurren en el curso de, o en otras circunstancias relacionados con las funciones oficiales del experto en la República de Guatemala. Aquellos reclamos originados por mala conducta intencional o total negligencia de los expertos japoneses están exentos de la presente disposición.

VII. CONSULTA MUTUA

Existirá consulta mutua entre JICA y el Gobierno de la República de Guatemala sobre cualquier asunto importante originado de, o en conexión con, el Documento Adjunto.

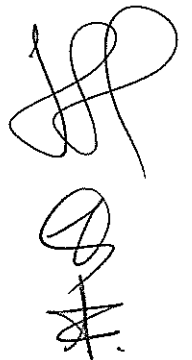
VIII. MEDIDAS PARA PROMOVER EL ENTENDIMIENTO Y APOYO PARA EL PROYECTO

Con el propósito de promover el apoyo para el Proyecto entre los diferentes sectores de la sociedad guatemalteca, el Gobierno de la República de Guatemala tomará las medidas adecuadas para difundir ampliamente el presente Proyecto entre estos sectores.

IX. DURACION DE LA COOPERACIÓN

La duración de la cooperación técnica para el Proyecto descrito en el Documento Adjunto, será tres (3) años y cuatro (4) meses a partir de la fecha en que el experto japonés arribe a la República de Guatemala.

- ANEXO I : PLAN MAESTRO
- ANEXO II : LISTA DE EXPERTOS JAPONESES
- ANEXO III : LISTA DE MAQUINARIA Y EQUIPO
- ANEXO IV : LISTA DEL PERSONAL DE CONTRAPARTE Y PERSONAL ADMINISTRATIVO GUATEMALTECO
- ANEXO V : LISTA DE EDIFICIOS E INSTALACIONES
- ANEXO VI : COMITÉ DE COORDINACIÓN CONJUNTA

Handwritten signatures and initials in black ink, located on the right side of the page. The top signature is a large, stylized 'JP'. Below it are two smaller, more abstract signatures or initials.

PLAN MAESTRO

(Objetivo de Desarrollo)

Fomentar las industrias locales del occidente del país (Quetzaltenango, Totonicapán y Sololá).

(Objetivo General)

Preparar y promover las nuevas propuestas en apoyo a las industrias locales.

(Propósito del Proyecto)

Fortalecer el sistema administrativo e interinstitucional para el fomento de las industrias locales del occidente del país (Quetzaltenango, Totonicapán y Sololá).

(Resultados)

1. Se desarrollan las capacidades del recurso humano, por ejemplo, del personal del VM-MIPYME, de los Comités de Desarrollo, de las municipalidades, de las ONGs, y de las organizaciones industriales locales, que dan apoyo a la promoción de las industrias locales.
2. Se establece el mecanismo para el mejoramiento del esquema gubernamental de apoyo a las industrias locales.

(Actividades del Proyecto)

- 1-1 Estudios de línea de base sobre varios esquemas y los recursos humanos para apoyar las industrias locales.
- 1-2 Selección de becarios para la capacitación en Japón.
- 1-3 Preparación para la capacitación en Japón.
- 1-4 Capacitación en Japón.
- 1-5 Preparación de los materiales educativos para el seminario para el fomento de la industrias locales.
- 1-6 Seminarios para el fomento de las industrias locales.
- 1-7 Evaluación de los materiales educativos y de los seminarios
- 2-1 Preparación de un plan preliminar para mejorar esquema gubernativo de apoyo a las industrias locales utilizando los resultados de la capacitación en Japón.
- 2-2 Taller con la participación de todos los actores para discutir y mejorar el plan preliminar.
- 2-3 Finalización del plan preliminar.
- 2-4 Preparación para establecer la plataforma entre los actores.



LISTA DE EXPERTOS JAPONESES

I. Expertos de campo

- (1) Fomento de la industria local.
- (2) Otros expertos en campos específicos de transferencia de tecnología.

A vertical stack of three handwritten signatures in black ink. The top signature is the most prominent, followed by a smaller one, and a third, even smaller one at the bottom.

LISTA DE MAQUINARIA Y EQUIPO

1. Un (1) vehículo
2. Computadora portátil, impresora y bocinas
3. Proyector portátil de multimedia
4. Video-cámara y cámara digital
5. Otro equipo necesario para la implementación del Proyecto

A handwritten signature in black ink, consisting of several loops and a vertical line, positioned on the right side of the page.

LISTA DE PERSONAL DE CONTRAPARTE Y PERSONAL
ADMINISTRATIVO GUATEMALTECO

1. Director del Proyecto

Viceministro de Desarrollo de la Micro, Pequeña y Mediana Empresa, MINECO.

2. Gerente del Proyecto

Directora de la Dirección de Servicios Financieros y Técnico Empresariales de MINECO.

3. Personal de Contraparte

Personal de la Dirección de Servicios Financieros y Técnico Empresariales de MINECO.

4. Personal Administrativo

Secretaria, piloto y otro personal necesario.

Handwritten signature or initials in black ink, consisting of three distinct, stylized marks arranged vertically.

COMITÉ DE COORDINACIÓN CONJUNTA

1. Funciones ,

El Comité de Coordinación Conjunta (CCC) se reunirá por lo menos dos veces al año y cuando sea necesario. Sus funciones son las siguientes:

- (1) Revisar el plan anual del Proyecto en lineamiento con la Matriz del Diseño del Proyecto (PDM), formulada con base en la Minuta de las Reuniones.
- (2) Evaluar el progreso en general del Proyecto, y evaluar el logro de los objetivos.
- (3) Intercambiar puntos de vista sobre asuntos importantes originados de o en conexión con el Proyecto.

2. Composición

(1) Presidente

Viceministro de Desarrollo de la Micro, Pequeña y Mediana Empresa, MINECO

(2) Miembros del Comité

(Parte guatemalteca)

- a. Directora de la Dirección de Servicios Financieros y Técnico Empresariales, MINECO
- b. Director, SEGEPLAN
- c. Director, MAGA
- d. Otro personal relacionado con el Proyecto a decisión de la parte guatemalteca, si es necesario

(Parte japonesa)

- a. Experto(s) japoneses
- b. Director de JICA Oficina Guatemala
- c. Embajada de Japón en Guatemala (como observador)
- d. Otro personal relacionado a decisión y/o enviado por JICA, si es necesario

Handwritten signatures and initials in black ink, located on the right side of the page. There are three distinct marks: a large, stylized signature at the top, a smaller signature or set of initials in the middle, and another set of initials at the bottom.

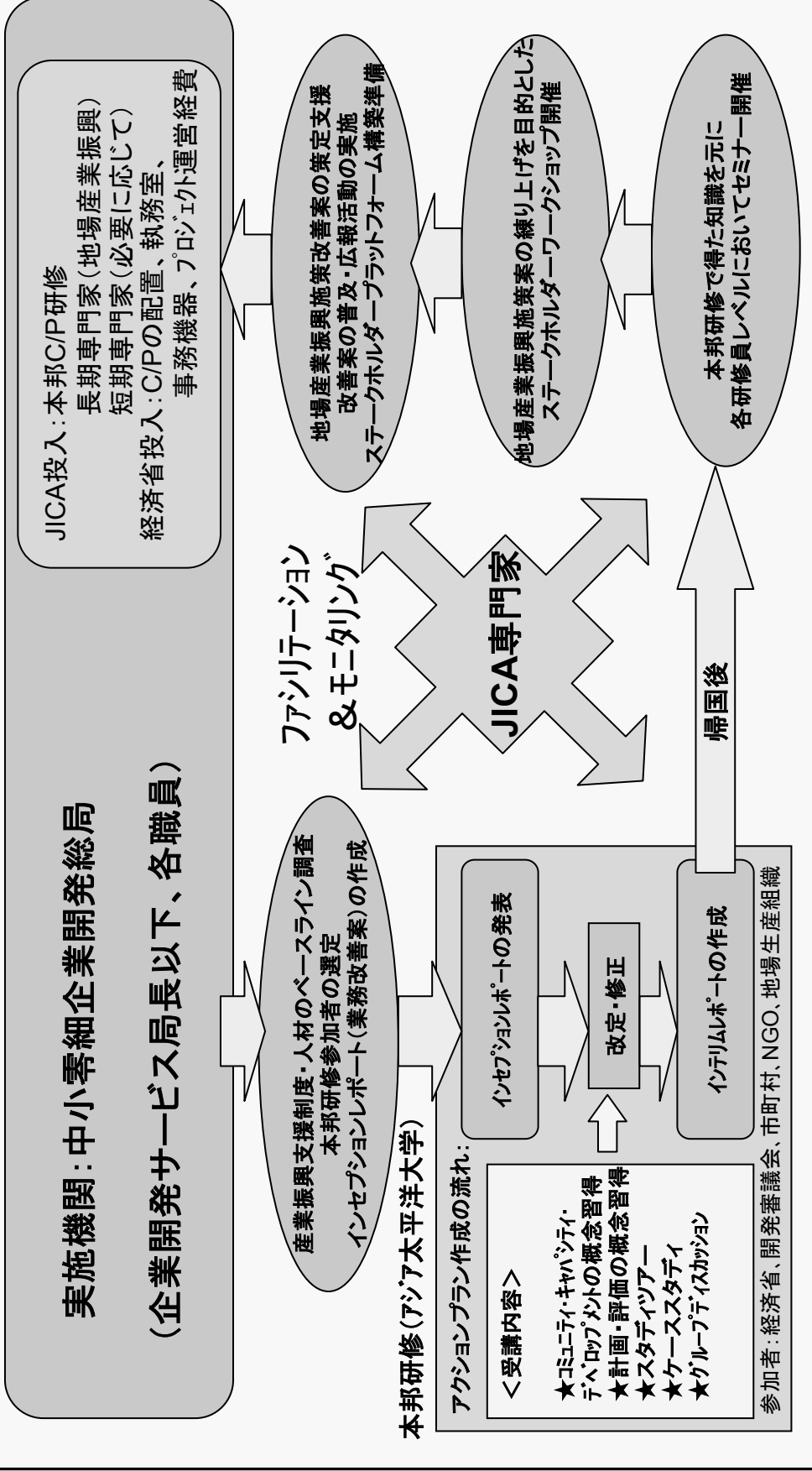
LISTA DE EDIFICIOS E INSTALACIONES

1. Espacio para la oficina del Proyecto en el Ministerio de Economía en Ciudad de Guatemala y en Quetzaltenango.
2. Instalaciones y servicios como electricidad, teléfono, conexión de Internet y mobiliario para las actividades del Proyecto.
3. Otras instalaciones mutuamente acordadas y necesarias para la implementación del Proyecto.

Handwritten signature or initials, possibly 'JP', written vertically on the right side of the page.

グアテマラ地場産業振興プロジェクトデザイン図

プロジェクト目標：グアテマラ西部3県において地場産業を振興するための行政及び諸組織間の体制が強化される



Project Design Matrix

Ver. 01

プロジェクト期間: 2010年4月~2013年7月(3年4カ月)

プロジェクトタイトル: グアテマラ地場産業振興プロジェクト
 対象グループ: 経済省中小企業開発総局スタッフ
 対象地域: 西部地域3県(ケツアルテナンゴ、トニカパン、ソロラ)

プロジェクト要約	達成指標	入手手段	外部条件
<p>スーパーゴール グアテマラ西部地域3県(ケツアルテナンゴ、トニカパン、ソロラ)の地場産業が振興される。</p>			
<p>上位目標 地場産業支援をするための施策案が提出される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 新規に提出された施策案の数 	<ul style="list-style-type: none"> - 政府文書 	新規施策案が承認される。
<p>プロジェクト目標 グアテマラ西部地域3県(ケツアルテナンゴ、トニカパン、ソロラ)において、地場産業を振興するための行政及び諸組織間の協力体制が強化される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 振興体制を規定する公式文書が存在すること - 上記公式文書が広報されていること - プロジェクト関係者による評価 	<ul style="list-style-type: none"> - 公式文書 - 広報活動の記録 - アンケート調査、インタビュー調査 	強化された行政及び諸組織間の地場産業振興体制が適切に機能する。
<p>アウトプット 1 地場産業振興にかかわる支援する人材(経済省中小企業開発総局、開発審議会、市町村、NGO等、地場生産組織等)の能力が開発される。 2 地場産業支援施策を改善するメカニズムが確立される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1-1 本邦研修生のハフオーマンズ 1-2 帰国研修生のセミナー、ワークショップにおけるハフオーマンズ 2-1 メカニズムの確立を示す公式文書の流通 	<ul style="list-style-type: none"> 1-1 本邦研修のコースリーダーにより評価記録 1-2 セミナー、ワークショップ参加者による評価記録 2-1 公式文書 	<ul style="list-style-type: none"> - ほとんどの帰国研修生が、引き続き地場産業振興に従事する。 - 確立されたメカニズムが適切に機能する。
<p>活動 1-1 地場産業支援制度、支援人材に対するベースラインサーベイ実施 1-2 本邦研修参加者の選定 1-3 本邦研修の準備 1-4 本邦研修への参加 1-5 地場産業振興セミナー向け教材の作成 1-6 地場産業振興セミナーの開催 1-7 教材、セミナーの評価 2-1 本邦研修の成果に基づく地場産業振興施策の改善案作成 2-2 上記地場産業振興施策改善案を議論、改善するためのステークホルダー・ワークショップの開催 2-3 地場産業振興施策改善案の最終案作成 2-4 ステークホルダーのプラットフォーム構築準備</p>	<p>投入 (1) グアテマラ側 - C/P 及び管理スタッフ - 建物、施設 経済省グアテマラシティ及びケツアルテナンゴ事務所におけるプロジェクト事務所スペース - 機材 プロジェクト実施に必要な機材 - 管理運営費用 (2) 日本側 - 専門家 1) 長期派遣専門家1名(地場産業振興) 2) 短期派遣専門家(必要に応じ) - 研修 本邦研修 機材 車両及びその他のプロジェクト実施に必要な機材 - 運営費用 プロジェクト実施に必要な費用</p>		<p>前提条件 - 経済省中小企業開発総局、開発審議会、市町村、NGO等、地場生産組織がプロジェクト参加に同意する。</p>



**VICEMINISTERIO PARA EL
DESARROLLO DE LA MIPYME**

**COORDINACIÓN DE
SERVICIOS DE DESARROLLO
EMPRESARIAL**



GOBIERNO DE ALVARO COTIOM
G U A T E M A L A



**¿PORQUÉ PROMOCIÓN DE
LAS INDUSTRIAS LOCALES
EN GUATEMALA?**




GOBIERNO DE ALVARO COTIOM
G U A T E M A L A




ANTECEDENTES


- El sector de la Micro, Pequeña y Mediana Empresas - MIPYME- tiene alta importancia para la economía del país, ya que representan un porcentaje no menor a las dos terceras partes de las unidades productivas del país en diversas actividades económicas, generan empleo productivo para el 85% de la Población ,Económicamente Activa –PEA- contribuyendo en forma importante a la producción nacional, estimando en un 40% su participación en el PIB. (Fuente: Política Nacional para el desarrollo de la Micro, Pequeña y Mediana Empresa)




GOBIERNO DE ALVARO COTIOM
G U A T E M A L A

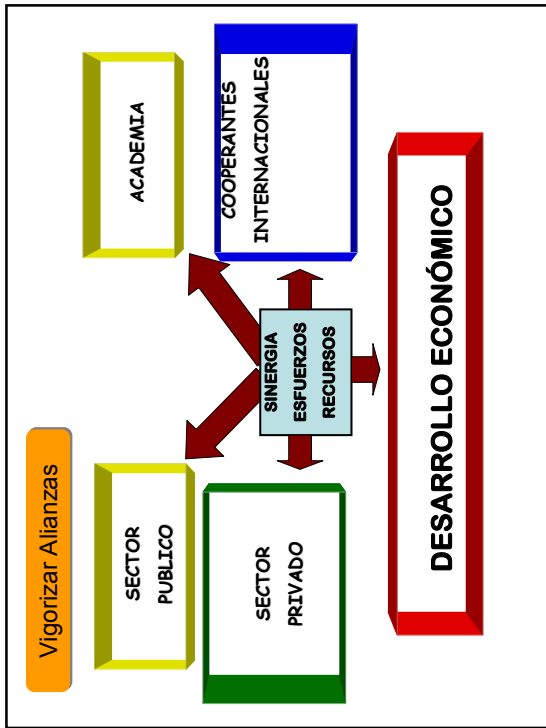


- Sin embargo, solo un 0.13% del PIB es asignado al Viceministerio de la Mipyme. Su aporte e importancia en la solución de generación de empleo y ataque al problema de la pobreza, hace necesario y prioritario el promover el desarrollo y mejora de la gestión de los empresarios del sector MIPYME, para lograr su integración más eficiente al proceso productivo nacional.





GOBIERNO DE ALVARO COTIOM
G U A T E M A L A





MUCHAS GRACIAS
Brenda Deydania Ceròn Ordoñez
 Coordinadora General
 de Servicios de Desarrollo Empresarial

Viceministerio de Desarrollo de la MIPYME

GOBIERNO DE GUATEMALA

調査結果マトリックス

調査項目	過去の調査結果、現状、および課題	対処方針	調査・協議結果
I 詳細計画策定調査の実施			
1. 協議の背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年度に、グアテマラ政府より地域産品競争力強化に関する技術協力プロジェクトの要請がなされた。 要請を受け、2008 年 8 月に「グアテマラ国地場産品競争力強化プロジェクト形成調査」を実施し、先方構想詳細を把握した上で JICA 対案を提示した。 先方は JICA 提示案を精査した上で要請書の改訂を行い、改訂要請書が 2008 年 10 月に提出された。 2009 年 3 月、日本政府による同案件の採択がなされた。 	<p>具体的な事業スコープの確定と事前評価を実施するため、詳細計画策定調査団の派遣を計画した。</p>	<p>・特段の変更無し</p>
2. R/D および M/M 署名相手および使用言語	<p>2008 年 8 月に実施したプロ形調査では、署名相手、使用言語について協議していない。</p>	<p>署名相手は経済省。署名者は先方の意向を確認の上、決定する。MM (RD案) の言語は英語と西語とする。</p>	<p>署名相手は、経済省中小企業開発総局を取りまとめる次官。MM (RD案) は英語を優先として英語西語の二言語で作成した。</p>
3. 事前評価の実施		<p>簡易事前評価 (3 項目) を実施する。事前評価を決裁後 (総額 2 億以下の小規模案件となった場合には実施計画書にて決裁)、RD への署名を JICA グアテマラ事務所へ依頼することにつき説明し理解を得る。</p>	<p>妥当性、有効性、効率性の視点から検討しいずれも妥当と判断された。RD の署名は、日本側で承認後、グアテマラ事務所長が署名する旨、先方に合意を得た。</p>
4. プロジェクト名	<p>当初要請書では、 <ul style="list-style-type: none"> 和名「地域産品競争力強化プロジェクト」 英名「Project for Strengthening the Competence of Local Products」 となっているが、案件名称からは技術協力の範囲を限定する恐れがあり今後支障を来す恐れがあるところ、今回の詳細計画策定調査において変更する旨、調査団の帰国報告に日本側関係者間で合意済み。</p>	<p>前回のプロ形調査の結果を受けて以下の通り案件名称を変更することを説明し理解を得る。 <ul style="list-style-type: none"> 和名「地場産業振興プロジェクト」 英名「Project for Promotion of Local Industry」 </p>	<p>予定通り、以下の通り案件名称を変更することを説明し合意を得た。 (英 文 名 称) Project for Promotion of Local Industries (西 文 名 称) Proyecto para el Fomento de las Industrias Locales (和 文 名 称) 地場産業振興プロジェクト</p>
5. 関係機関 (1) 所管官庁 (2) 実施機関	<p>(1) グアテマラ経済省 (2) 経済省中小零細企業開発総局</p>	<p>左記の通りであるか確認する。</p>	<p>左記の通りと確認された。</p>
6. 合意文書	<p>2008 年 8 月のプロ形調査では、合意文書は作成されていない。</p>	<p>MM により RD 案を合意署名する。</p>	<p>対処方針通り合意署名された。</p>
7. PDM	<p>2008 年 8 月のプロ形調査では、協議していない。</p>	<p>MM により RD 案に添付した PDM 案を合意する。</p>	<p>MM に別添として PDM を作成し合意された。</p>
II プロジェクト目標			
8. 上位目標	<p>改訂要請書では「グアテマラの地場産業開発を促進する (特に西部地域)」となっている。</p>	<p>「グアテマラの西部地域地場産業が振興される」と提案し、結果を RD、PDM に記載する。</p>	<p>「地場産業支援をするための施策案が提出される」とした。</p>
9. プロジェクト目標	<p>改訂要請書では「グアテマラの地場産業を効果的に振興するために、地域機関の間で側面支援及び調整のシステム (メカニズム) を構築するなど、地域機関への支援を提供する人材 (経済省本省中小零細企業開発次官局及び地方事務所企業開発サービス局の職員) を育成する」となっている。</p>	<p>「西部地域における地場産業振興体制が組み立てられる (Formulated)」と提案し、結果を RD、PDM に記載する。</p>	<p>「グアテマラ西部地域 3 県 (ケツアルテナンゴ、トトニカパン、ソロラ) において、地場産業を振興するための行政及び諸組織間の体制が強化される。」とした。</p>
III プロジェクトの構成			

調査結果マトリックス

調査項目	過去の調査結果、現状、および課題	対処方針	調査・協議結果
1 0. プロジェクト協力期間	改訂要請書では「2009 年度～2012 年度（日本会計年度）の3年間」となっている。	「2010～2013 年度の3年間」と提案し協議した上、結果をMM（RD案）に記載する。	「2010 年4月～2013 年7月（3年4ヵ月）」とした。
1 1. 日本側の投入予定 1) 専門家派遣 2) 研修員受入 3) 機材供与	2008 年8月のプロ形調査では、投入内容詳細について提案、協議していない。 改訂要請書では、先方は以下のように要望されている。 ① 長期専門家 地場産業開発促進及びプロジェクトコーディネーター（兼務） ② 短期専門家 中小企業開発促進 グアテマラ人カウンターパート職員の日本研修 (優先順位の高い基本機材として) ・ プロジェクト活動地域への移動用車両 ・ マルチメディア（ラップトップコンピュータ、プロジェクター、スクリーン） ・ 多機能コンピューター式（印刷機、スキャナー・ファクス、コピー機、他） ・ カメラ ・ ビデオカメラ 日本の小規模企業開発の経験に関する研修用ビデオ及び教材	下記内容を提案・協議し、結果をMMに記載する。 ①長期専門家 「地場産業振興」 ②短期専門家 必要に応じて派遣 本邦研修として年に何人出せるのか確認する。(案:30名程度(10名×3年)) 活動に必要な基本機材として以下の機材の供与を提案し、理解を得る。 ・ コンピュータ、マルチメディアプロジェクター、スクリーン、プリンター、スキャナー、他 ・ カメラ、他	下記内容で合意を得た。 ①長期専門家 「地場産業振興」 ②短期専門家 必要に応じて派遣 本邦研修として3年間で約40名参加することで合意された。 活動に必要な基本機材として以下の機材の供与を提案し、合意を得た。 ・ 車両 ・ コンピュータ、マルチメディアプロジェクター、プリンター、スキャナー、カメラ、他
1 2. グアテマラ側の投入予定 (C/P 配置、予算措置、機材 etc)	改訂要請書では、以下のように記載されている。 ・ カウンターパート職員の配置 コーディネーター（プロジェクトチーフ）、プロジェクト支援アシスタント、地域コーディネーター（ケツアルナテngo、ソロラ及びトニカパン） ・ 事務所スペース：ケツアルナテngo地方事務所本部 ・ プロジェクトに関係する職員の給与他経費 ・ プロジェクトの運営費用及び燃料費予算 ・ 経常支出：ケツアルナテngo地方事務所の運営費に配分される ・ 機器：ケツアルナテngo地方事務所に割り当てられるコンピュータ	下記内容を提案・協議し、結果をMMに記載する。 ・ カウンターパートチームの配置 ・ 執務室（首都ケツアルナテngoか協議の上で決定する） ・ 業務に必要な執務環境の提供（インターネット回線や事務処理機器の提供） ・ 事業予算、消耗品等 ・ その他	下記内容で合意を得た。 -C/P 及び管理スタッフ - 建物、施設 経済省グアテマラシティ及びケツアルナテngo事務所におけるプロジェクト事務所スペース - 機材 プロジェクト実施に必要な機材 - 管理運営費用
1 3. JCC (Joint Coordinating Committee)	2008 年8月のプロ形調査時点で特段協議されていない。	以下の内容で説明し協議の上で決定する。 ・ 経済省 ・ (援助窓口機関) ・ 在グアテマラ日本大使館 ・ JICA グアテマラ事務所 ・ その他、双方が必要と認めた機関	下記内容で合意を得た。 議長：経済省次官 メンバー： ・ 経済省 ・ 大統領府企画庁 ・ 農業牧畜省 ・ JICA グアテマラ事務所 ・ JICA 専門家 オブザーバー： ・ 日本大使館

